

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月17日

【事業年度】 第57期(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJ I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 普

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区段原南一丁目3番52号

【電話番号】 (082)535 - 8516(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 企画・開発担当 豊田 靖彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月
売上高 (百万円)	295,925	300,031	304,822	755,397	771,123
経常利益 (百万円)	8,264	8,012	9,945	13,359	17,374
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,241	4,179	3,937	9,033	7,436
包括利益 (百万円)	3,717	6,300	2,490	7,203	9,356
純資産額 (百万円)	88,390	93,922	95,336	209,388	216,097
総資産額 (百万円)	171,757	180,936	174,972	431,319	427,702
1株当たり純資産額 (円)	2,307.38	2,454.01	2,494.86	2,412.73	2,490.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	137.16	109.47	103.19	104.22	85.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.3	51.8	54.4	48.5	50.5
自己資本利益率 (%)	6.0	4.6	4.2	5.9	3.5
株価収益率 (倍)	11.7	16.6	30.5	17.04	22.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,053	12,598	8,631	24,161	30,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,778	8,280	6,478	14,523	14,607
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,820	1,843	2,712	5,405	10,618
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,585	13,060	12,500	31,800	37,182
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	3,175 (4,497)	3,289 (4,863)	3,271 (4,878)	8,638 (24,563)	8,353 (24,267)

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数には、再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。また、従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員の年間平均雇用人員であり、同じく再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。

4 第56期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、第56期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

5 第56期以降の連結経営指標等が第55期以前に比べて大幅に変動している主な理由は、当社とマックスパリュ西日本(株)との株式交換に伴い、その効力発生日である2022年3月1日付で、同社及びその子会社5社が新たに連結の範囲に含まれたことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2020年 2月	2021年 2月	2022年 2月	2023年 2月	2024年 2月
営業収益 (百万円)	303,372	300,291	308,664	22,923	23,912
経常利益 (百万円)	6,179	7,212	7,717	2,916	5,763
当期純利益 (百万円)	3,834	3,280	2,119	935	3,757
資本金 (百万円)	19,407	19,407	19,407	22,000	22,000
発行済株式総数 (株)	38,291,560	38,291,560	38,291,560	86,856,954	86,856,954
純資産額 (百万円)	77,558	82,427	81,987	163,095	164,991
総資産額 (百万円)	155,452	162,150	155,802	231,829	231,455
1株当たり純資産額 (円)	2,031.41	2,158.97	2,150.86	1,881.53	1,903.90
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	100.35	85.91	55.55	10.79	43.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	50.8	52.6	70.4	71.3
自己資本利益率 (%)	5.0	4.1	2.6	0.8	2.3
株価収益率 (倍)	16.0	21.1	56.7	164.6	43.6
配当性向 (%)	19.9	23.3	45.0	278.1	69.2
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	1,820 (2,906)	1,812 (2,872)	1,882 (2,879)	12 ()	35 (1)
株主総利回り (比較指標：配当込 TOPIX) (%)	83.8 (96.4)	95.4 (121.8)	165.6 (125.9)	96.3 (136.6)	103.8 (185.9)
最高株価 (円)	2,079	2,123	3,150	2,938	2,011
最低株価 (円)	1,593	1,244	1,833	1,723	1,627

- (注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 従業員数には、再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。また、従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員の年間平均雇用人員であり、同じく再雇用人員数を含み、8時間を1人としています。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 5 第56期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、第56期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

2 【沿革】

当社(1950年4月21日山陽興業株式会社として設立し、1977年11月1日合併を前提に株式会社フジに商号変更)は、愛媛県松山市宮西一丁目2番1号の株式会社フジ(旧株式会社フジ)の株式額面金額500円を50円に変更するため、1978年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は、休業状態であり、旧株式会社フジが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は、実質上の存続会社について記載しています。

- 1967年9月 チェーンストアの展開を目的として、十和(株)(現(株)ヨンドシーホールディングス)の全額出資により資本金200千円にて、松山市湊町に(株)フジを設立。
- 10月 愛媛県宇和島市に第1号店となる宇和島店を開設。
- 1973年3月 本店所在地を松山市宮西に移転。
- 1974年10月 大東青果(株)(現(株)フジ・アグリフーズ、連結子会社)を設立。
- 1978年3月 (株)フジ(旧商号 山陽興業(株))と、株式額面金額変更のため合併。
同時に関連5法人((株)フジ〔宇和島市〕、(株)トーワフジマート、(株)フジマート、フジ青果(株)、(株)フジ津島店)を吸収合併。
- 1980年5月 (株)セトスイ・フードサービスを設立。
- 1981年9月 高陽店を開設(広島県第1号店)。
- 1983年10月 自社カードを発行し、クレジット契約販売を開始。
- 1984年4月 (株)フォードフジ(現(株)フジモータース)を設立。
- 10月 (株)フジ・トラベル・サービス(連結子会社)を設立。
- 11月 中村店を開設(高知県第1号店)。
- 1985年2月 (株)メディコ・二十一を設立し、薬局・化粧品部門を分離独立。
- 1987年4月 岩国店を開設(山口県第1号店)。
- 10月 広島証券取引所に株式を上場。
- 1988年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1993年2月 (株)オリックスレンタカー四国(現(株)フジ・レンタリース)を設立。
- 1995年3月 (株)西南企画(連結子会社)を設立。
- 1997年8月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 1998年7月 (株)フジファミリーフーズ(連結子会社)を設立し、外食事業部門を分離独立。
(株)フジセキュリティ(連結子会社)を設立。
- 1999年7月 フジグラン丸亀を開設(香川県第1号店)。
- 2001年11月 フジグラン北島を開設(徳島県第1号店)。
- 2007年10月 (株)ユーミーケアを設立。
- 2008年4月 愛媛県伊予郡松前町にエミフルMASAKIを開設。
- 9月 (株)メディコ・二十一は株式交換により、(株)レデイ薬局(持分法適用関連会社)の完全子会社となる。
- 2009年6月 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株)(連結子会社)を設立し、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル部門を分離独立。
- 2010年3月 (株)セトスイ・フードサービスにデリカ事業を統合、商号変更し、(株)フジデリカ・クオリティ(連結子会社)として事業を開始。
- 9月 (株)レデイ薬局が(株)メディコ・二十一を吸収合併。
- 2012年6月 (株)フジ・カードサービス(連結子会社)を設立し、クレジットカード事業部門を分離独立。
- 12月 (株)スーパーふじおから(株)フジマート(連結子会社)の全株式を取得。
- 2013年3月 大東青果(株)を商号変更し、(株)フジ・アグリフーズとして事業を開始。
- 5月 共同出資により(株)フジファームを設立。
- 12月 (株)フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社)を設立し、総合フィットネスクラブ事業部門を分離独立。
- 2014年7月 (株)エービーシー及び(株)スーパーゼットが運営していた店舗の譲受会社として、(株)フジマート四国(連結子会社)を設立し、事業を開始。
- 2016年1月 共同出資により(株)フジすまいるファーム飯山を設立。
- 2018年10月 イオン(株)と資本業務提携契約の締結。

- 2020年3月 旧㈱ニチエーから会社分割により、㈱ニチエー(連結子会社)の株式98%を取得し、事業を開始。同年7月に全株式を取得し、完全子会社化。
- 2020年4月 ㈱サニーTSUBAKI(連結子会社)の全株式を取得。
- 2021年9月 マックスバリュ西日本㈱(連結子会社)との経営統合に関する基本合意書の締結。
- 2021年11月 当社の事業を承継する予定で㈱フジ分割準備会社(㈱フジ・リテイリング、連結子会社)を設立。
- 2021年12月 マックスバリュ西日本㈱との株式交換契約締結。
会社分割による共同持株会社設立へ向け、経営統合契約、吸収分割契約を締結。
- 2022年3月 マックスバリュ西日本㈱との経営統合に伴う持株会社体制への移行。同社との株式交換契約効力発生に伴い、同社及びその子会社が連結子会社となる。
㈱フジ分割準備会社を吸収分割契約の効力発生に伴い、㈱フジ・リテイリング(連結子会社)へ商号を変更。
- 2024年2月 カシウル西日本㈱(連結子会社)の全株式を売却し、連結範囲から除外。
- 2024年3月 マックスバリュ西日本㈱(連結子会社)、㈱フジ・リテイリング(連結子会社)、㈱フジデリカ・クオリティ(連結子会社)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社フジ（当社）及び子会社26社、関連会社3社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

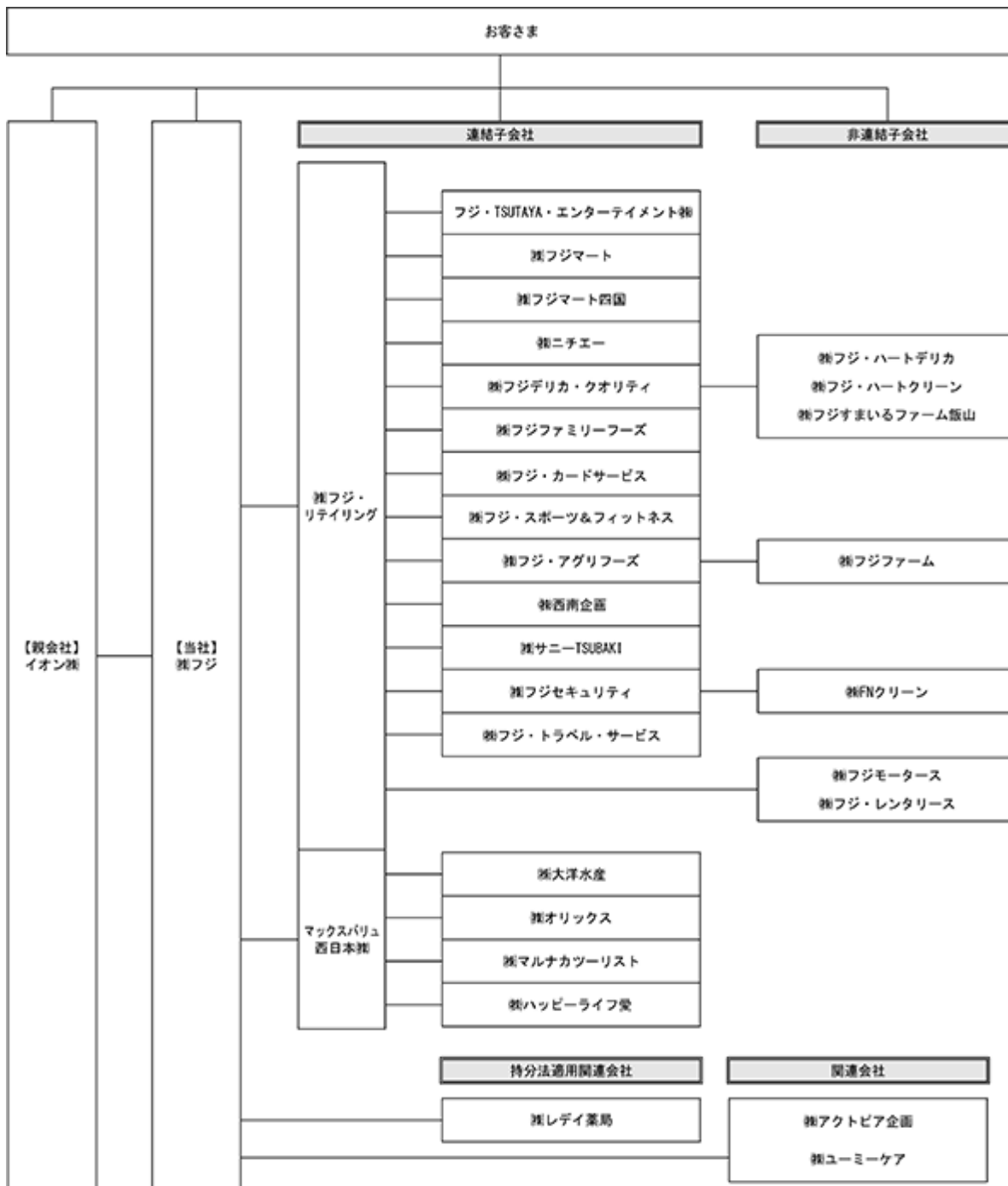
当企業集団の事業の内容の位置付けは、次のとおりです。

事業の内容	会 社 名
持株会社・不動産賃貸業	当社
総合小売業	株式会社フジ・リテイリング（連結子会社）
総合小売業	マックスバリュ西日本株式会社（連結子会社）
DVD・CD・書籍の小売及びレ ンタル業	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社（連結子会社）
スーパーマーケット	株式会社フジマート（連結子会社）
スーパーマーケット	株式会社フジマート四国（連結子会社）
スーパーマーケット	株式会社ニチエー（連結子会社）
自動車販売業	株式会社フジモータース
医薬品化粧品等小売業	株式会社レデイ薬局（持分法適用関連会社）
食品製造・加工販売業	株式会社フジデリカ・クオリティ（連結子会社）
食品加工業	株式会社フジ・ハートデリカ
容器・機械等の洗浄・清掃業	株式会社フジ・ハートクリーン
飲食業	株式会社フジファミリーフーズ（連結子会社）
クレジットカード事業	株式会社フジ・カードサービス（連結子会社）
総合フィットネスクラブ事業	株式会社フジ・スポーツ&フィットネス（連結子会社）
青果卸売業	株式会社フジ・アグリフーズ（連結子会社）
水産物の加工、卸売業	株式会社大洋水産（連結子会社）
農業	株式会社フジファーム
不動産賃貸業	株式会社西南企画（連結子会社）
不動産賃貸業	株式会社サニーTSUBAKI（連結子会社）
不動産賃貸業	株式会社アクトピア企画
総合ビルメンテナンス業	株式会社フジセキュリティ（連結子会社）
冷凍設備等の工事設計施工業	株式会社オリックス（連結子会社）
清掃業	株式会社FNクリーン
一般旅行業	株式会社フジ・トラベル・サービス（連結子会社）
旅行代理店業	株式会社マルナカツリスト（連結子会社）
自動車賃貸業	株式会社フジ・レンタリース
障がい福祉サービス事業	株式会社フジすまいるファーム飯山
介護サービス業	株式会社ハッピーライフ愛（連結子会社）
介護サービス業	株式会社ユーミーケア

（注）1 マックスバリュ西日本(株)（連結子会社）、(株)フジ・リテイリング（連結子会社）、(株)フジデリカ・クオリティ（連結子会社）を吸収合併契約に基づき、2024年3月1日に合併しています。

2 カシウル西日本(株)については、全株式を売却し、連結範囲から除外しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合		関係内容					
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	役員の兼任(人)		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
						当社役員	当社 従業員				
(親会社) イオン㈱	千葉県 千葉市	220,007	純粋持株会社		50.7						
(連結子会社) ㈱フジ・リテイリング	愛媛県 松山市	10	総合小売事業	100.0		7				従業員の 出向 運転資金の 受託	店舗の賃貸
マックスバリュ西日本㈱	広島県 広島市	100	総合小売事業	100.0		4		資金の貸付		従業員の 出向	
㈱フジ・カードサービス	愛媛県 松山市	150	その他関連事業	(100.0)						業務の委託 テナント	店舗の賃貸
㈱フジファミリーフーズ	愛媛県 松山市	100	その他関連事業	(100.0)			1			テナント 店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱フジマート	広島県 廿日市市	50	その他関連事業	(100.0)			1			商品代金の 立替 店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱フジマート四国	愛媛県 松山市	50	その他関連事業	(100.0)			3			商品代金の 立替	
㈱西南企画	愛媛県 松山市	50	その他関連事業	(100.0)			1			店舗の賃借	土地の賃貸 店舗の賃借
㈱フジデリカ・クオリ ティ	愛媛県 松山市	44	その他関連事業	(100.0)						商品代金の 立替	店舗の賃貸
㈱ニチエー	広島県 福山市	10	その他関連事業	(100.0)		1	2			商品代金の 立替	
㈱フジ・アグリフーズ	愛媛県 松山市	10	その他関連事業	(100.0)			1				店舗の賃貸
㈱サニー T S U B A K I	愛媛県 松山市	10	その他関連事業	(100.0)							土地の賃借
㈱ハッピーライフ愛	香川県 高松市	70	その他関連事業	(100.0)			1				
㈱大洋水産	香川県 高松市	50	その他関連事業	(100.0)			1				
㈱オリックス	香川県 高松市	20	その他関連事業	(100.0)			1				
㈱マルナカツアーリスト	香川県 高松市	10	その他関連事業	(100.0)			1				
㈱フジ・トラベル・ サービス	愛媛県 松山市	300	その他関連事業	(95.0)		1		債務の保証		テナント 店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱フジ・スポーツ& フィットネス	愛媛県 松山市	30	その他関連事業	(90.0)		1	1			店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱フジセキュリティ	愛媛県 松山市	66	その他関連事業	(79.0)						業務の委託 テナント	店舗の賃貸
フジ・T S U T A Y A ・ エンターテイメント㈱	愛媛県 松山市	10	その他関連事業	(66.6)			2			テナント 店舗の賃貸	店舗の賃貸
(持分法適用関連会社) ㈱レディ薬局	愛媛県 松山市	598	小売事業	49.0						店舗の賃貸	店舗の賃貸

- (注) 1 上記の親会社は有価証券報告書の提出会社であります。
2 上記の連結子会社のうち、㈱フジ・リテイリングとマックスバリュ西日本㈱は特定子会社に該当します。
3 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、それぞれ間接所有割合又は間接被所有割合で内数です。
5 ㈱フジ・リテイリングとマックスバリュ西日本㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
主要な損益情報等 ㈱フジ・リテイリング 売上高1,640億51百万円、経常利益42億13百万円、当期純利益28億6百万円、純資産額111億67百万円、総資産額359億95百万円
マックスバリュ西日本㈱ 売上高5,482億75百万円、経常利益73億90百万円、当期純利益23億91百万円、純資産額1,053億76百万円、総資産額2,388億60百万円

6 カシウル西日本㈱については、全株式を売却し、連結範囲から除外しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年2月29日現在

事業の名称	従業員数(人)
総合小売業等	8,353 (24,267)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。

(2) 提出会社の状況

2024年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
35 (1)	51.2	13.8	7,167

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めています。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、フジグループ労働組合連合会、マックスバリュ西日本労働組合が組織され、U Aゼンセンに加盟しています。労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
		109.4	109.4		賃金/通勤費を除く。 正規社員/当社から社外の出向者を除き、他社から当社への出向者は含む。

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児休業 取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)フジ・リテイリング	9.8	27.3	54.4	73.6	94.3	賃金/通勤費、退職手当を除く。 正規社員/当社から社外の出向者を除き、他社から当社への出向者は含む。
マックスバリュ西日本(株)	9.7	47.6	57.6	73.1	108.2	
(株)フジマート			74.3	77.1	94.6	非正規を正規と同等の8Hで換算した人員数で算出した数値。
(株)ニチエー			66.6	73.3	107.4	実人員数で算出した数値。
(株)フジデリカ・クオリティ	2.9		55.9	70.2	98.3	非正規を正規と同等の8Hで換算した人員数で算出した数値。
(株)フジファミリーフーズ	5.5		57.5	73.7	87.6	非正規を正規と同等の8Hで換算した人員数で算出した数値。
(株)フジ・スポーツ&フィットネス	12.5	100.0	72.9	80.5	104.0	非正規を正規と同等の8Hで換算した人員数で算出した数値。
(株)フジセキュリティ			81.8	88.9	108.3	実人員数で算出した数値。

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営ビジョンを「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する～最も地域に貢献する企業集団～」とし、中国・四国エリア及び兵庫県西部の地域とお客さまのくらしに密着し、地域とお客さまの豊かなくらしづくりを実現します。また、経営方針に「現場重視」「従業員満足」「シナジー創出」を掲げ、地域のお客さまに圧倒的に支持していただける店舗、従業員一人ひとりが使命感と誇りを持って働ける職場、マスマリットの追求による強固なプラットフォームを構築し、グループ全体で、課題を克服しつつ成長できる企業集団を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2024年1月30日に2024-2026年度の3カ年中期経営計画を開示しました。中期経営計画では、「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」の3つの基本戦略に加え、ESG経営の推進に取り組みます。基本戦略に基づく施策を実行すべく3か年において860億円の投資を計画し、2026年度営業収益8,450億円、営業利益率2%超、2030年度営業収益1兆円を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、人口減少、業態を超えた同質化競争、消費の成熟化への対応など従前からの課題に加え、物価上昇圧力の継続、物流2024年問題に起因する物流コストの上昇、賃上げなどによるコストの押し上げ、家計の節約志向がさらに強まることによる個人消費低迷のリスクなど、厳しい状況が見込まれます。

このような環境下において、当社グループは、多様化するお客さまのニーズに応え、地域のお客さまのより豊かなくらしの実現と、中国・四国・兵庫での地域社会との共創の一翼を担い得る企業集団へと進化することを目的として、2024年3月に当社は株式会社フジ・リテイリング、マックスバリュ西日本株式会社と合併をしました。

当社は、新たに2024-2026年度の3カ年中期経営計画を策定し、2024年1月30日に開示しました。企業スローガン「地元、新しいつながりを。」を掲げ、3つの基本戦略に基づき単年度の重点方針を策定し、施策を確実に実行することで地元の未来に貢献する企業集団を目指します。

これまで各社が培ってきた文化や風土の融合を図りつつ、従業員一人ひとりが経営理念を実現すべく、経営方針に沿って具体的に考えて実践し、組織の政策実行力を高めることで成果に繋げる「企業文化の確立」を進めます。

経営統合前の各社が保有していた「資産」や「強み」を徹底的に活かすべく、「既存事業の改革」に取り組みます。重点エリア（広島、愛媛、香川、岡山、兵庫）を中心とした既存店の活性化と新規出店を進め、お客さまと地元貢献する最新機能を備えた店舗づくりを進めるとともに、ノンストア事業の推進や新たなチャネルづくりによる顧客接点の拡大を図ります。加えて、組織のスリム化、業務の「省人化」「省力化」などを推進するとともに、本部が現場を徹底サポートする体制を構築します。

早期に統合シナジーの最大化を実現すべく、サプライチェーンインフラの統合と整備、仕入と調達の統合、PBの拡大と共同開発などのMD統合、ID-POSの活用、マーケティングと販売促進活動の高度化など、「事業インフラの統合とシナジー創出」を推し進めます。

当社グループは、豊かなくらしづくりを提案し、地域社会の発展に貢献し、人々を大切にするという理念のもと、ESG経営を推進します。脱炭素社会の実現、資源循環の促進、生物多様性の保全など、環境対策に取り組みます。また、地元のスポーツ促進と文化振興へ貢献するとともに、ダイバーシティや女性活躍、働き方改革などを推進することで企業活動を行ううえでの社会的責任を果たします。さらに、コンプライアンス遵守を目的とした研修や教育を実施し、また、モニタリングを適時行うなど強固なコンプライアンス体制の構築を進めるなど、ガバナンス強化を推し進めます。

これらを踏まえ、次期連結業績については営業収益8,100億円（前期比1.1%増）、営業利益155億円（前期比2.6%増）、経常利益177億円（前期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益80億円（前期比7.6%増）を予想します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	2025年2月期	
		前期比
営業収益	810,000	1.1%増
営業利益	15,500	2.6%増
経常利益	17,700	1.9%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,000	7.6%増

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社は、「豊かなくらしづくりを提案し、地域社会の発展に貢献し、人々を大切にする」という理念のもと、地域社会に密着した経営を推進しております。

「環境」・「社会」の両面において、地域に根差した活動を多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

サステナビリティ基本方針

・脱炭素社会の実現、循環型社会の実現

企業活動の中で、省エネ・再エネへの取り組みを通じた脱炭素社会の実現と、資源の有効活用や廃棄物の削減を通じた循環型社会の実現に取り組みます。

・安全・安心、少ない環境負荷

安全・安心で、環境負荷の少ない商品およびサービスを提供していきます。

・地域コミュニティの拠点

地域コミュニティの拠点となり、より良い環境や社会の実現に向けた、社会貢献活動に取り組みます。

・多様な人材

多様な人材が能力を発揮し、誰もがいきいきと活躍できる社会の実現に取り組みます。

・目標設定、公正で健全な経営

法令遵守はもとより、自主的な目標を定め、その達成への取り組みを通して、公正で健全な経営を行います。

(1) ガバナンス(サステナビリティ推進体制)

当社は、サステナビリティに係る対応を経営上の重要課題と認識し、サステナビリティを推進する部署として社長直轄のサステナビリティ推進室を設置しております。また、代表取締役社長を主催者として、取締役会メンバーが参加するサステナビリティ委員会を設置し、四半期に1回開催しております。

委員会は、基本方針・目標の策定や、目標に対する進捗管理・経営方針や経営計画に対するサステナビリティ視点での検証、環境面以外のSDGsに対する取組みの審議を行い取締役会へ報告します。

取締役会は、報告をもとにリスクおよび機会に対する取り組みに関し、進捗・目標達成状況の監督と対応策の承認および必要な助言を行っております。

(2) 戦略

・気候変動・環境への取組

環境に配慮した企業活動によって、限りある資源を大切に、地域と共生する店舗と共に、持続可能な社会の実現を目指します。

[具体的取組]

脱炭素社会の実現

省エネの推進、節電対応、再エネの活用

資源循環の促進

リサイクル資源の活用、レジ袋・プラ資材の削減、食品廃棄物の削減

生物多様性の実現
環境・資源・保護型商品の拡販、店舗・事業所の緑化
地域社会への支援
地域団体・ボランティア支援、地産地消、食育の支援、募金、チャリティイベント
スポーツ促進、文化振興
スポーツチームの協賛・支援、健康増進イベント協賛、伝統芸能支援、文化振興

・人的資本・多様性への取組

現場を支え、会社を支える人財の獲得と定着に向け、多様な価値観や働き方を尊重する組織・制度への転換、企業風土づくりを目指します。

[具体的取組]

女性活躍の推進
離職を防ぐ施策の拡充
介護取得休暇の向上、性差のない育児取得の推奨
障がい者雇用の推進
外国人雇用への取組み
プロセスセンターでの技能実習生の雇用促進

(3) リスク管理

当社は、サステナビリティに関する課題やリスクについては、「サステナビリティ委員会」にてより詳細な検討・管理をしており、サステナビリティ関係のリスクとして以下の内容を認識しております。

土壌・大気・水質汚染、不適切な廃棄物処理
脱炭素社会への対応の遅れ
ESG経営取組遅れ
人権デューデリジェンスの取組み遅れ
SDGs経営の取組み遅れ

(4) 指標及び目標

[気候変動・環境への取組に対する指標及び目標]

目標項目	目標	2023年度実績
CO ₂ 排出量の削減 (2010年比)	2025年25%以上削減	2010年対比
	2030年50%以上削減	30.3%減

[人的資本・多様性への取組に対する指標及び目標]

目標項目	目標	2023年度実績
女性管理職比率	2024年度17%	15%
	2030年度30%	
男性の育児休暇取得率	2024年度50%	40.6%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

なお、文中の将来に関する事項は、2024年2月29日現在において当社が判断したものです。

(1) 競争環境の継続

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県西部を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気・季節要因

当社グループは、小売及び小売周辺事業を中核事業としており、その対象は一般消費者です。景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 感染症・自然災害等

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県西部を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害、感染症などが発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客さまのニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入れや店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムに関するリスク

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築しコンピューター管理しておりますが、自然災害や事故、サイバー攻撃等によって、通信ネットワークが切断、毀損された場合には、物流や商品供給、社内管理等の機能が低下し、事業に支障をきたす場合があります。この場合、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保及び費用

当社グループは、お客さまに満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、万一法令違反が発生した場合や法令の制度変更等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食品の安全性におけるリスク

当社グループは、生鮮食品等の部門においてセンターやインストアでの製造を実施しており、製造・販売者の責任として、さまざまな食品表示や衛生管理の履行が必要となっております。これらに対して当社グループでは、マニュアルの整備や社内教育の実施、チェック体制の徹底により対策を実施しておりますが、予期せぬ事件・事故等が発生した場合には、社会的な信用の低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業（クレジットカード事業）における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損損失

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失を計上した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、2024年2月29日現在で19.1%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 子会社管理に関するリスク

当社グループは、子会社の管理が不十分である場合、不正・不祥事の発生や、予期せぬ損失が発生し、信用失墜、業績悪化につながるリスクがあります。また、子会社の業績が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 経営統合に関するリスク

2024年3月1日付をもって、当社は、株式会社フジ・リテイリング、マックスバリュ西日本株式会社及び株式会社フジデリカ・クオリティとの吸収合併を行っております。合併後の統合業務を進めていくなかで、経済情勢の急激な変化や金融市場の混乱等により経営統合が計画どおりに進まないリスク、経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスクが想定され、この場合、当社グループの財務状況や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度（2023年3月1日～2024年2月29日）におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の正常化もあり、2023年10-12月期の実質GDP成長率が前期比年率0.4%増となるなど堅調に推移しました。一方で、物価高に起因する節約志向の高まりや長引く残暑や暖冬等の影響を受けて個人消費は低迷（前期比0.3%減）し、加えて、12月の実質賃金が21か月連続減少の前年同月比1.9%減となるなど、くらしや事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

このような環境下において、当社および当社グループは、「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する」を経営ビジョンに掲げ、「現場重視」「従業員満足」「シナジー創出」を経営方針とし、変化するお客さまの行動に対して柔軟かつ迅速に対応する、最も地域に貢献する企業集団を目指しています。人口減少、業態を超えた同質化競争、消費の成熟化への対応など従前からの課題と、物価高によるコスト増などの新たな課題を解決すべく挑戦を続けます。そのような認識のもと、当社は、当初の計画とおりシナジー創出をさらに推し進め、企業価値の最大化を図るべく、2024年3月1日をもって効力を発生する、当社を存続会社、株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社を消滅会社とする吸収合併への準備を進めました。

当社グループである株式会社フジ・リテイリング（以下、フジ・R）とマックスバリュ西日本株式会社（以下、MV西日本）は、当社の経営方針のもと、地元とのつながりを大切にし、お客さまの視点に立って主体的に行動できる企業文化の構築を進めました。既存店の活性化と新規出店及び建て替えについては、快適なお買物環境の追求、デジタル化の推進、多様化するニーズへの対応など店頭の利便性と競争力向上を目指して取り組みました。既存店では、24店舗において改装による活性化を行うとともに、冷蔵ケースや什器の更新など店頭の不具合解消も積極的に進めました。新規出店は、3月にラクア緑井（みどりい）（広島市安佐南区）がグランドオープン、4月にマックスバリュ河崎（かわさき）店（鳥取県米子市）、6月にマルナカ多度津（たどつ）店（香川県仲多度郡多度津町）、9月にフジ志津川（しつかわ）店（愛媛県東温市）、11月に子会社である株式会社ニチエーから営業を譲受したフジ福山三吉（ふくやまみよし）店（広島県福山市）をオープンしました。また、10月にマルナカ中府（なかぶ）店（香川県丸亀市）、11月にフジ今治（いまばり）店（愛媛県今治市）の建て替えが完了しました。一方で、当連結会計年度において、6店舗を閉店しました。

当社グループでは、移動スーパーやEコマースをはじめとするノンストア事業の確立を推し進めました。さらなる事業の拡大に取り組む移動スーパーは、当連結会計年度において、12店舗で新たにサービスを開始し、8県81店舗を拠点に127台の専用車両で展開しています。また、食品や日用品などを即時配達するクイックコマースの導入も進めており、W o l t等27店舗でサービスを提供しています。今後もノンストア事業の展開を通じて、お客さまのご不便を解消するとともに新たなニーズにも対応すべく、便利で新しいサービスを提供していきます。

食料品は、競争力の維持・向上を図るべく、お客さまの生活防衛意識の高まりに対し価格対応を推し進めるとともに、地元の素材、味付け、メニュー提案など、新たな価値を商品に付加し提供するなど、店頭における独自化や差別化に取り組みました。また、両社共同で商品開発を行うなど、統合シナジーの創出にも取り組んでおり、9月から、フジ・Rの店舗においてイオングループプライベートブランド「トップバリュ」の本格導入を開始しました。

衣料品及び住居関連品は、ライフスタイルやニーズの変化へ迅速に対応すべく商品構成の見直しやレイアウト変更などによる既存店の活性化に取り組んでいます。また、増加する旅行・外出需要への対応、季節品の販売に注力するとともに、「美と健康」をテーマとした商品の拡大も進めました。しかしながら、長引く残暑や暖冬の影響を受けるなど、衣料品を中心に販売は低調に推移しました。テナント事業は、飲食店を中心に回復基調が続いており、ラクア緑井のグランドオープンも寄与したことで、堅調に推移しました。

以上の取り組みにより、売上高は堅調に推移しました。

（食料品売上高前年同期比2.8%増、衣料品同1.1%減、住居関連品同0.4%増、移動スーパー事業同33.0%増、テナント事業同3.6%増　テナント事業はフジ・Rのみの実績）

販売費及び一般管理費は、物価上昇へ対応し従業員満足の向上にも繋げるべく賃上げを実施したことなどもあり、前年同期を上回りました。一方で、イオングループと連携し契約電力の見直しを進め電力単価を大幅に低減するとともに、フジ・RとMV西日本が共同で取り組むことによるLED照明や備品・副資材の安価での調達など、統合シナジー効果の創出によるコスト低減を進めました。また、デジタル化の推進による業務の効率化、省力化による生産性向上、事務用品費や消耗品費の節約などにも取り組みました。さらに、愛媛県松山市、香川県高松市、岡山県岡山市、兵庫県姫路市で稼働するプロセスセンターから店舗への供給拡大を進めており、品ぞろえの拡充を進めつつ店舗作業を軽減することで、さらなる生産性の向上を図っています。

(販売費及び一般管理費前年同期比0.9%増、人件費同3.9%増、電気料金同15.2%減)

(フジ・R既存店電気使用量前年同期比6.7%減、MV西日本同7.8%減)

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けた環境保全の取り組みを推進しています。マイバッグ・マイバスケットの利用促進によるレジ袋の削減や、食品トレーや牛乳パック、ペットボトルなどを店頭で回収することによるリサイクル推進に取り組んでいます。また、食品ロス削減の推進と地域社会との共生を目的に、フードドライブ活動を218店舗、フードバンク活動を349店舗で取り組んでいます。さらに、自家消費型太陽光パネルの設置を進め現在までに76店舗への設置が完了したことで、年間約8,000tのCO₂排出量削減に寄与する見込みであり、今後も設置店舗を増加させる計画です。あわせて、店舗屋上広告塔の常時消灯や店内照明の照度調整、日々の気温を考慮した空調温度の設定など省エネ対策を強化することで、脱炭素社会の実現に向けさらなる省エネ・再エネの推進と環境負荷の低減に取り組んでいます。また、当社グループの事業エリアにおいて活動する団体への寄附金贈呈や健康促進を目的とした食育活動を通じて、地元と一体となり活動を推進しました。

当社グループにおいて、コロナ禍で大きな影響を受けた、飲食業、総合フィットネスクラブ事業、一般旅行業は、経済活動の正常化や人流の活発化を受けて、業績の回復基調が続きました(飲食業営業収益前年同期比10.7%増、総合フィットネスクラブ事業同3.8%増、一般旅行業同25.6%増)。

当連結会計年度においては、営業収益は堅調に推移し増収となり、それに伴い売上総利益高も確保しました。賃上げの実施により上昇した人件費は未来への積極的な投資と捉える一方で、前述した統合シナジー効果の創出によるコスト低減効果等に加え、プロセスセンターの活用やデジタル化の推進などによる生産性の向上に取り組んだことで、販売費及び一般管理費の増加は前年同期比20億47百万円にとどまり、営業増益となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に投資有価証券売却益を特別利益に計上した影響により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は8,010億22百万円(前期比2.0%増)、営業利益は151億10百万円(前期比33.5%増)、経常利益は173億74百万円(前期比30.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は74億36百万円(前期比17.7%減)となりました。

(売上及び仕入れの状況)

事業別売上高

事業の名称	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	金額(百万円)	前期比
総合小売事業	710,898	1.0%増
その他関連事業	60,224	16.6%増
合計	771,123	2.1%増

- (注) 1 当社は単一セグメントであります。
2 上記金額は、事業会社間の取引を消去しています。
3 総合小売事業は(株)フジ・リテイリングとマックスバリュ西日本(株)です。

事業別売上原価

事業の名称	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	金額(百万円)	前期比
総合小売事業	510,261	1.0%増
その他関連事業	53,704	10.4%増
合計	563,965	1.8%増

(注) 上記金額は、事業会社間の取引を消去しています。

(2)財政状態の状況の分析

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度末から36億16百万円減少し、4,277億2百万円となりました。減少の主な原因は、マイナポイント事業による自社電子マネー付与相当額が国から入金されたことなどにより流動資産のその他が48億43百万円、固定資産の償却により有形固定資産の建物及び構築物が32億14百万円、無形固定資産に含まれるのれんが13億48百万円それぞれ減少したことによるものです。増加の主な原因は、現金及び預金が53億81百万円、投資有価証券が20億89百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末から103億25百万円減少し、2,116億5百万円となりました。減少の主な原因は、1年内含む長期借入金が82億3百万円、未払法人税等が28億15百万円それぞれ減少したことによるものです。増加の主な原因は、支払手形及び買掛金が12億34百万円増加したことによるものです。

純資産の残高は、利益剰余金が48億31百万円増加したことなどにより2,160億97百万円となり、前連結会計年度末から67億8百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益113億3百万円に含まれる非資金項目の減価償却費168億47百万円、減損損失51億17百万円の調整、また法人税等の支払が71億25百万円あったこと等により、306億7百万円の収入（前期は241億61百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出が159億21百万円あったこと等により146億7百万円の支出（前期は145億23百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が277億3百万円、配当金の支払額が26億4百万円、また長期借入金による収入が195億円あったこと等により106億18百万円の支出（前期は54億5百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は371億82百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	51.3	51.8	54.4	48.5	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.7	38.2	68.6	35.7	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	2.4	3.4	3.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.7	52.7	34.3	53.3	69.1

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の源泉は、主に自己資金と営業活動によるキャッシュ・フローであり、主要な運転資金需要は、商品仕入代金や人件費等の販売費及び一般管理費です。また、投資を目的とした資金需要は、店舗の新規出店、既存店の改装、システム入替や新規導入等に伴うものであり、自己資金や営業活動によるキャッシュ・フローで不足した資金については、計画に基づき金融機関からの長期借入金により調達しています。

(5)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表作成に当たっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えています。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候のある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループ（店舗を基本単位とする）から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として計上しています。減損処理に使用する将来キャッシュ・フローの見積り額については、当該店舗等に係る需要予測、競争環境の変化、施策方針の変更、人員配置の見直し等による販売費及び一般管理費の改善策を織り込み算定しています。なお、減損損失の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討していますが、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価について、決算時点で入手可能な情報やタックス・プランニングに基づき合理的に判断していますが、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しているため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

親会社であるイオン株式会社との契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
イオン株式会社	ブランドロイヤリティ契約	2023年3月1日から 2024年2月29日まで (1年自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、全体で16,248百万円の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用を含む支払ベース)を実施しました。これらの資金は自己資金及び借入金により賄いました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には、消費税等を含めていません。また、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略しています。

(1) 当連結会計年度の主な設備投資

会社名 事業所名 (所在地)	区分	完成時期	設備の内容	設備投資金額 (百万円)
(株)フジ フジ志津川店 (愛媛県東温市)	店舗の新設	2023年9月	店舗	670
(株)フジ フジ今治店 (愛媛県今治市)	店舗の建替	2023年11月	店舗	905
マックスバリュ西日本(株) マックスバリュ河崎店 (島根県米子市)	店舗の新設	2023年4月	店舗	631
マックスバリュ西日本(株) マルナカ多度津店 (香川県仲多度郡多度津町)	店舗の新設	2023年6月	店舗	768
マックスバリュ西日本(株) マルナカ中府店 (香川県丸亀市)	店舗の新設	2023年10月	店舗	757
マックスバリュ西日本(株) 兵庫プロセスセンター (兵庫県姫路市)	センターの新設	2023年3月	センター	3,537

(2) 当連結会計年度の重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2024年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
愛媛県 フジグラン松山 (松山市) 他58箇所	店舗 その他	21,321	270,790	23,774	184	1,626	1,215	48,122	
高知県 フジグラン高知 (高知市) 他7箇所	店舗	3,649	23,099	2,941		190	28	6,809	
香川県 フジグラン丸亀 (丸亀市) 他3箇所	店舗	1,436	33,244	1,034		87	16	2,575	
徳島県 フジグラン北島 (板野郡北島町) 他4箇所	店舗			2,675		98	18	2,792	
広島県 フジグラン広島 (広島市中区) 他30箇所	店舗 その他	4,392	42,604	11,968	0	753	473	17,587	
山口県 フジグラン宇部 (宇部市) 他9箇所	店舗	546	6,267	417		123	301	1,389	
本部等 (愛媛県松山市) 他6箇所	本社 その他	2,669	23,733	1,157		61	91	3,980	35

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	店舗等	
	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)
フジグラン宇部 (山口県宇部市)	30	387
フジグラン川之江 (愛媛県四国中央市)	30	215
フジグラン今治 (愛媛県今治市)	20	206
フジ三篠店 (広島市西区)	20	81
フジ白島店 (広島市中区)	10	80

(2) 国内子会社

2024年2月29日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
(株)フジ・リテイリング	店舗 その他								1,879 (5,830)
マックスバリュ西日本 (株)	店舗 その他	81,376	1,695,185	56,464	4,798	8,245	2,425	153,310	5,031 (19,261)
(株)フジ・カードサービ ス	店舗 その他			0		22		23	49 (19)
(株)フジファミリーフー ズ	店舗 その他			1,135		314	95	1,544	225 (660)
(株)フジマート	店舗 その他	720	15,487	327		114	4	1,166	86 (106)
(株)フジマート四国	店舗 その他			42		84	5	132	93 (125)
(株)西南企画	店舗 その他	3,440	34,567	2,135		45		5,621	
(株)フジデリカ・クオリ ティ	店舗 その他	728	9,786	1,985	303	263	10	3,292	229 (696)
(株)ニチエー	店舗 その他	949	23,350	538	0	74	346	1,909	61 (248)
(株)フジ・アグリフーズ	その他	140	1,511	790	3	55	0	990	38 (74)
(株)サニー T S U B A K I	店舗 その他	87	2,149	14				102	
(株)ハッピーライフ愛	店舗 その他			41	0	0		41	30 (43)
(株)大洋水産	その他			1	2	0		3	42 (40)
(株)オリックス	その他	15	330	30	13	11		70	56 (9)

2024年2月29日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
		土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
		金額	面積(m ²)						
(株)マルナカツアーリスト	店舗 その他			1			0	1	21 (1)
(株)フジ・トラベル・サービス	店舗 その他			9		5	0	15	66 (20)
(株)フジ・スポーツ & フィットネス	店舗 その他			36		22	59	119	111 (69)
(株)フジセキュリティ	店舗 その他	162	1,657	7	9	14	172	366	271 (17)
フジ・TSUTAYA・エンターテインメント(株)	店舗 その他			160		60	0	220	30 (48)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 従業員数は、就業人員であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。また、従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)であり、再雇用人員数を含め、8時間を1人としています。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2024年2月29日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジ フジ新居浜店 (愛媛県新居浜市)	店舗の 建替	1,222	7	自己資金 及び 借入金	2024年 5月	2024年 11月	店舗面積 2,898㎡
マックスバリュ西日本(株) マックスバリュ塩冶店 (島根県出雲市)	店舗の 新設	879	879	自己資金 及び 借入金	2023年 9月	2024年 3月	店舗面積 1,606㎡
マックスバリュ西日本(株) マルナカ志度店 (香川県さぬき市)	店舗の 建替	967	4	自己資金 及び 借入金	2024年 5月	2024年 11月	店舗面積 2,392㎡
マックスバリュ西日本(株) マルナカ物部店 (兵庫県洲本市)	店舗の 建替	953	6	自己資金 及び 借入金	2024年 5月	2024年 11月	店舗面積 2,218㎡
マックスバリュ西日本(株) マックスバリュ楽々園 (広島市佐伯区)	店舗の 建替	603	-	自己資金 及び 借入金	2024年 9月	2024年 12月	店舗面積 1,921㎡
(株)フジマート四国 スーパーABC道後南店 (愛媛県松山市)	店舗の 建替	459	11	自己資金 及び 借入金	2024年 5月	2024年 10月	店舗面積 1,492㎡

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,856,954	86,856,954	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	86,856,954	86,856,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月1日	48,565	86,856	2,592	22,000	87,855	107,599

(注) 2021年12月6日開催の取締役会決議及び2022年1月26日開催の臨時株主総会において、当社とマックスパリュ西日本㈱の株式交換を行うことを決議し、2022年3月1日付での効力発生に伴い、発行済株式総数48,565,394株、資本金が2,592百万円、資本準備金が87,855百万円増加しています。

(5) 【所有者別状況】

2024年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	19	752	114	127	60,977	62,018	
所有株式数 (単元)		93,142	1,620	558,223	12,572	373	202,043	867,973	59,654
所有株式数 の割合(%)		10.73	0.19	64.31	1.45	0.04	23.28	100.00	

- (注) 1 自己株式26,629株は、「個人その他」に266単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれています。
2 「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式170,500株は「金融機関」に含まれています。また、㈱日本カストディ銀行(信託口)の保有分も「単元未満株式の状況」に50株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番1号	43,992	50.6
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	3,977	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,688	3.1
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,494	2.9
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,658	1.9
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	1.3
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	1.3
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	1.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	928	1.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	686	0.8
計		59,924	69.0

(注) (株)広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,770,700	867,707	
単元未満株式	普通株式 59,654		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	86,856,954		
総株主の議決権		867,707	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式です。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式170,500株(議決権の数1,705個)が含まれています。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株と、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する50株が含まれています。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	26,600		26,600	0.03
計		26,600		26,600	0.03

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式170,550株については、上記の自己株式等に含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員向け株式交付信託の概要

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

なお、2022年3月1日以降、対象者に一部の子会社の役員も含んでいます。

2. 取締役及び監査役に取得させる予定の株式の総数

当社は、本制度により当社株式を取締役等に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、373百万円を拠出し、当社株式172,300株を取得しています。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本制度は、株式交付規程に基づき株式交付を受ける権利を取得した当社の取締役等を対象としています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	433	782,810
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	26,629			

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、2024年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。
- 2 保有自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式170,550株は含めていません。

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主様への安定かつ永続的な利益還元に取り組みます。内部留保資金は、事業の効率化、活性化を図るための設備、デジタル、人材育成への投資、財務体質の確立、及び、大規模災害への備え等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

次期の剰余金の配当については、年間30円を予定しています。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年10月11日 取締役会決議	1,302	15.00
2024年5月16日 定時株主総会決議	1,302	15.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念を基礎として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、その充実・強化に継続的に取り組んでおります。

- ・お客さまの豊かなくらしを実現するため、変化するお客さまニーズに対応した最適な価値創造を追求します。
- ・お客さま、地域社会、従業員、株主、取引先など、すべてのステークホルダーとの関わり、対話を大切にし、ともに発展しながら持続的な共生を目指します。
- ・経営の透明性を確保するため、会社に関する情報を適切かつ積極的に開示し、説明責任を果たします。
- ・取締役会による戦略的な方向付けと実効性の高い監督の下、迅速・果断な意思決定を行ってまいります。
- ・経営の効率性、公正性及び透明性を確保するため、常に最適なコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実・強化に継続的に取り組みます。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況及び主要な設置機関について

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しています。

内部統制に関する会議体として、内部統制委員会、サステナビリティ委員会及び関係会社会議を設置しております。内部統制委員会は、代表取締役社長の山口普を委員長として、3か月に1回開催し、内部統制システムの基本方針の審議・立案、有効性の確認、コンプライアンス、リスク管理及びJ-SOX法対応にかかる方針・施策の決定、運用状況の確認を行っています。内部統制委員会のもとに、各施策を審議・立案・整備するコンプライアンス部会、リスク管理部会及びJ-SOX法部会を設置しています。サステナビリティ委員会は、サステナビリティ基本方針の審議・立案、目標・施策についての審議、立案、進捗管理を行っています。関係会社会議は、グループの経営方針、中期経営計画の共有、関係会社各社の中期、年度の経営計画の報告、進捗状況の確認等を行っています。

監査役会は、定款で定められた4名の監査役(うち社外監査役2名)で組織され、議長については決議によって監査役のなかから定めています。監査役会は原則として毎月1回開催し、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い職務を執行するとともに、必要に応じて執行状況を監査役会に報告します。なお、監査役会の議長は、監査役(常勤)の松川健嗣が務めております。その他の構成員は、西松正人、寄井真二郎(社外監査役)、串岡勝明(社外監査役)であります。

また、主要な設置機関とは別に第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結び、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けます。

会計監査人とは、厳正な評価基準に基づき監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けるものとします。

コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業活動を行うための社内体制の整備に積極的に取り組みます。なお、全従業員の業務遂行の指針として行動基準を策定し、その周知徹底を図ります。

取締役会は、代表取締役社長を議長とし、取締役9名(うち社外取締役3名)と監査役4名(うち社外監査役2名)で構成しています。取締役会は原則として月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	尾崎 英雄	14	14
代表取締役副社長	山口 普	14	14
代表取締役副社長	平尾 健一	14	14
常務取締役	松川 健嗣	14	14
常務取締役	豊田 靖彦	14	14
取締役	神尾 啓治	11	11
取締役(社外取締役)	北福 縫子 (横山 めい)	14	13
取締役(社外取締役)	大塚 ひろみ (渡瀬 ひろみ)	14	13
取締役(社外取締役)	石橋 三千男	14	14
常勤監査役	金野 修	14	14
監査役	西松 正人	14	14
監査役(社外監査役)	青木 謙城	14	14
監査役(社外監査役)	寄井 真二郎	14	14

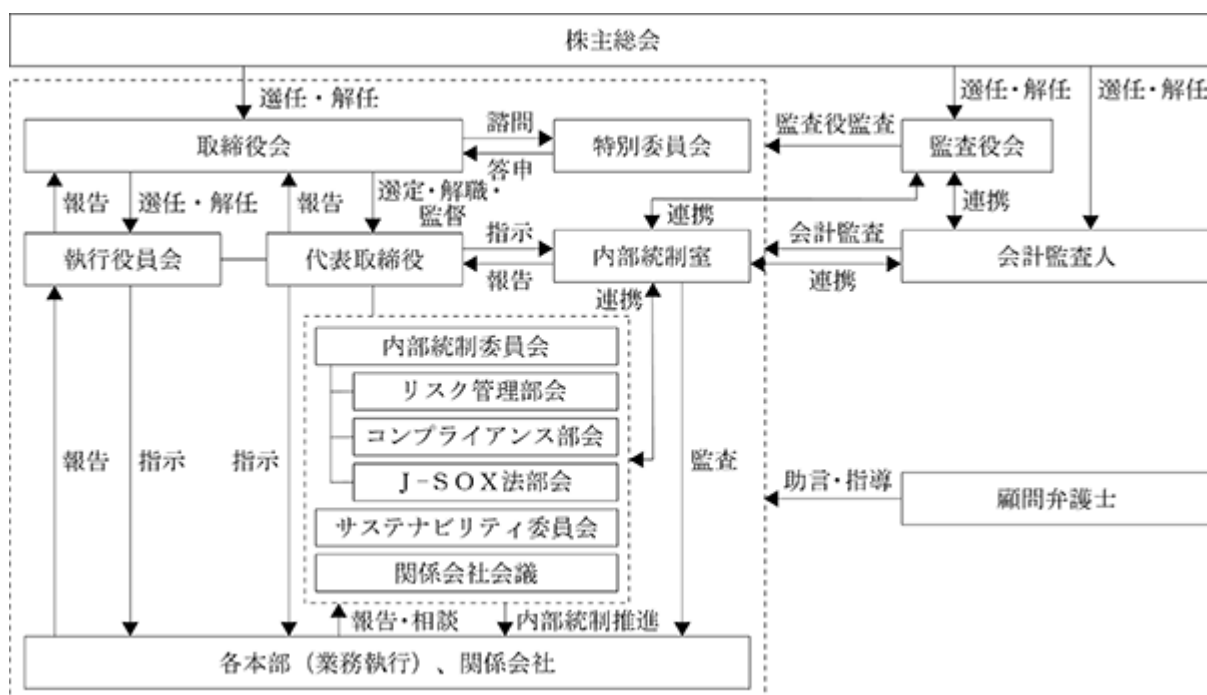
(注) 神尾啓治氏につきましては、2023年5月18日就任以降に開催された取締役会への出席回数を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、経営理念等の確立、中期経営計画等を策定し、具体的な経営戦略等について建設的な議論を行っています。また必要に応じて日々連携をとり、経営方針の遂行状況のチェック、取締役の職務遂行の監督強化を図ります。なお、取締役会の議長は、代表取締役会長の尾崎英雄が務めております。

執行役員会は、月2～3回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、取締役会より委任された業務執行にかかる重要な事項を審議、報告しており、業務執行の効率化、迅速化及び適正化を図る体制を構築しています。なお、執行役員会の議長は、代表取締役社長の山口普が務めております。その他構成員は、常勤取締役及び執行役員であります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

1)コーポレートガバナンス体制の概要図(2024年5月17日現在)



2) 企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制として、社外取締役3名及び社外監査役2名を選任することによる監視機能の充実、また監査役会と代表取締役の定例意見交換、監査役会と内部統制室及び会計監査人との連携により、適法性及び妥当性の両面からの監査が担保されています。

内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備の状況

1) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

社内規程に基づき、取締役会議事録、各種会議・委員会等の議事について議事録を作成し、主管部署において保管し、必要に応じて閲覧権限者に対しては閲覧に供することとしています。

議事録等の書類の持ち出し等についても、社内規程に基づき管理しています。

2) 当社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する規程を策定するとともに、内部統制委員会を設置し、各部署における危機管理マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して、関係部署が委員会を構成し対応を図ることとしています。

3) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回開催し、取締役及び監査役が出席し、重要事項の決議を行うとともに取締役会の決議事項の執行状況のみならず業務執行全般について報告を受け、取締役の業務執行について監督する体制をとることとしています。

4) 当社の使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

同行動基準を定め、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙・研修活動を実施するとともに、ヘルプラインを設置し、取締役あるいは従業員の法令・規定違反に関して通報する体制を整備しています。

5) 次に掲げる体制その他当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

小売事業及び小売周辺事業を主な業務内容とする各社でグループを構成し、消費者の生活全般の快適さの向上をモットーに経営に当たることとしています。

(イ) 当社グループ各社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループは、事業会社ごとに定期的に関係会社のトップミーティングを開催し、経営情報の報告と重要案件についての意見交換を行うこととしています。

(ロ) 当社グループ各社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社グループ各社は、リスク管理について定める規程を策定するとともに、定期的に関係会社管理担当者会議において、当社グループ全体のリスク管理や当社グループ各社において想定しうるリスクに対する対応策に関する情報交換を行い、当社への報告体制をとることとしています。

(ハ) 当社グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、関係会社管理規程を策定し、当社におけるグループ各社の管理基準及び当社グループ各社が遵守すべき事項を明確化するとともに、当社グループ各社の取締役・監査役には、当社取締役あるいは使用人を派遣し、業務の適合性・適正性を確保することに努めることとしています。また、当社グループ各社においては、月1回取締役会を開催し、取締役及び監査役が出席し、取締役会の決議に基づく重要な業務執行状況のみならず業務全般について報告を受け、取締役の業務執行について監督する体制をとることとしています。

(ニ) 当社グループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、四半期毎に内部統制委員会を開催し、当社グループ各社におけるコンプライアンスに関する啓蒙・研修活動の実施を図り、当社取締役会への報告体制をとることとしています。また、ヘルプラインを設置し、当社グループ各社の取締役あるいは使用人の法令・規定違反に関して通報する体制を整備しています。

6) 監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合の使用人に関する事項・使用人の取締役からの独立性及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき専任の使用人は特に設けておりませんが、必要に応じて関係部署から人員を派遣する体制をとり、人事評価あるいは経費負担等については、取締役その他の使用人から独立した制度として運用しております。また、監査役がその補助すべき使用人を必要とするときは、その業務に限定した期間、補助業務にあたる者を監査役会と協議の上、人選し配置します。監査役を補助する業務にあたる者は、その間は取締役又は他の使用人の指揮命令を受けないものとし監査役の指示に従い職務を行うものとします。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその補助すべき使用人を選定した場合、その使用人の独立性を確保するため、補助すべき使用人の人事評価については監査役の協議によって行い、人事異動、懲戒に対しては監査役会の事前の同意を得るものとします。

8) 監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

(イ) 当社取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

取締役及び従業員は、会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実がある場合は、速やかに主管部署及び監査役に報告する体制を整備することとしています。

(ロ) 当社グループ各社の取締役・監査役及び使用人又は報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

当社グループ各社の取締役・監査役及び使用人又は報告を受けた者は、会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実がある場合は、速やかに当社グループ各社の主幹部署及び監査役に報告する体制を整備することとしています。また、年6回監査役連絡会を開催し、当社グループ各社の監査役が出席し、各社の状況報告をする体制をとることとしています。

9) 監査役に報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、ヘルプラインを設置する等、当社及び当社グループ各社の監査役へ報告を行った取締役及び使用人に対し、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止しています。

10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社グループは、当社及び当社グループ各社の監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をした場合、その費用が監査役職務の執行に必要な場合と認められた場合を除き、速やかに費用を処理することとしています。

11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、各種会議・委員会に出席するとともに報告を受ける権限を有し、公認会計士から会計監査内容について説明を受け、監査に立ち会う等により、監査の実効性確保を図ることとしています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役の北福縫子（横山ぬい）、大塚ひろみ（渡瀬ひろみ）及び石橋三千男並びに社外監査役の寄井真二郎との間で、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。ただし、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としています。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

(イ) 被保険者の範囲

当社及び当社の子会社を含む取締役、監査役ほか重要な使用人

(ロ) 保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、当社が負う有価証券損害賠償費用、訴訟費用、不祥事が生じた際の社内調査費用等に加え、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等が補填されることとなります。

ただし、当該保険契約では免責額を設け当該免責額までの損害は補填の対象としていません。なお、保険料は全額会社負担としています。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	尾崎 英雄	1951年8月27日生	1976年3月 当社 入社 2000年5月 当社 四国開発部長 2001年5月 当社 取締役 四国開発部長 2003年5月 当社 取締役 執行役員 開発担当 2005年4月 当社 取締役 常務執行役員 当社 フジグラン事業本部長 2006年5月 当社 代表取締役 専務執行役員 店舗運営事業本部長 2006年7月 当社 代表取締役社長 2018年5月 当社 代表取締役会長 兼 CEO 2019年5月 マックスバリュ西日本(株) 社外取締役 2021年9月 当社 代表取締役会長 2022年3月 当社 代表取締役社長 2024年3月 当社 代表取締役会長(現)	(注) 3	85
代表取締役社長	山口 普	1959年3月30日生	1981年4月 当社 入社 2011年3月 当社 執行役員 人事部長 兼 総務部長 2011年5月 当社 取締役 執行役員 人事部長 兼 総務部長 2013年3月 当社 取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 2014年3月 当社 常務取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 財務部長 2016年3月 当社 常務取締役 常務執行役員 営業副担当 兼 商品事業本部長 2017年3月 当社 代表取締役専務 専務執行役員 開発・管理担当 兼 財務部長 2018年5月 当社 代表取締役社長 兼 COO 兼 営業担当 2021年3月 当社 代表取締役社長 兼 COO 2021年5月 マックスバリュ西日本(株) 社外取締役(現) 2021年9月 当社 代表取締役社長 2022年3月 当社 代表取締役副社長 2024年3月 当社 代表取締役社長(現)	(注) 3	58
代表取締役副社長	平尾 健一	1962年1月1日生	1984年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 2002年8月 同社 マックスバリュ宮城福島事業部 長 2005年9月 同社 マックスバリュ近畿四国事業部 長 2007年3月 (株)マイカルカンテポール(現イオン ペーカリー(株))代表取締役社長 2009年2月 同社 代表取締役社長 兼 イオン ペーカリーシステム(株)(現イオンペ ーカーリー(株))代表取締役社長 2010年5月 イオンタイランド 代表取締役社長 2014年9月 イオン(株) S M・D S・小型店事業最 高経営責任者補佐 2015年3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株) 代表取締役 2016年5月 (株)マルナカ(現マックスバリュ西日本 (株))代表取締役社長 2019年5月 マックスバリュ西日本(株) 取締役 2019年9月 同社 代表取締役社長 2019年9月 (株)マルナカ(現マックスバリュ西日本 (株))取締役会長 2019年9月 (株)山陽マルナカ(現マックスバリュ西 日本(株))取締役会長 2020年10月 イオン商品調達(株)取締役(現) 2022年3月 当社 代表取締役副社長(現)	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役上席執行役員 企画・開発担当	豊田 靖彦	1964年9月2日生	1988年4月 2003年3月 2007年9月 2008年5月 2009年4月 2011年4月 2014年5月 2018年3月 2018年5月 2020年4月 2021年5月 2021年12月 2022年3月 2023年3月 2023年5月 2024年3月	ウエルマート(株)(現マックスバリュ西日本(株))入社 イオン(株) グループ戦略部 同社 SM事業政策チームリーダー 同社 SM事業戦略チームリーダー (株)光洋 取締役 同社 代表取締役社長 イオンマーケット(株) 代表取締役社長 ミニストップ(株) 専務執行役員営業本部長 同社 取締役 専務執行役員 イオン(株) 関連企業担当責任者 イオン北海道(株) 取締役執行役員管理本部長 当社 顧問 当社 取締役 経営企画担当 当社 取締役 経営企画・開発本部長 当社 常務取締役 経営企画・開発本部長 当社 取締役上席執行役員 企画・開発担当(現)	(注) 3	3
取締役上席執行役員 管理担当	豊田 洋介	1974年10月28日生	1997年4月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2019年5月 2020年3月 2021年3月 2023年3月 2024年3月	当社入社 当社 執行役員 店舗開発部長 当社 執行役員 人事総務部長 当社 執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長 当社取締役 執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長 当社 取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長 当社 取締役 上席執行役員 管理・システム本部長 兼 人事総務部長 兼 財務部長 当社 財務・経理部長 当社 取締役 上席執行役員 管理担当(現)	(注) 3	9
取締役	神尾 啓治	1957年7月11日生	1980年3月 1998年2月 2001年9月 2003年3月 2004年3月 2004年5月 2008年5月 2011年5月 2013年5月 2022年3月 2022年3月 2022年3月 2022年3月 2022年3月 2023年5月	(株)八百半デパート(現マックスバリュ東海(株))入社 同社 営業コーディネーター部長 同社 八幡町店長 同社 商品統括部ディレクターマネージャー 同社 店舗統括本部長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 商品統括本部長 同社 代表取締役社長 同社 取締役会長(現) イオン(株) 執行役 SM担当(現) イオンマーケット(株) 取締役(非常勤)(現) ミニストップ(株) 取締役(非常勤)(現) まいばすけっと(株) 取締役(非常勤)(現) イオンサヴール(株) 取締役(非常勤) 当社 取締役(現)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北 福 縫 子 (横 山 ぬい)	1958年2月1日生	1980年4月 ㈱エス・ピー・シー 入社 1986年10月 同社 マーケティング事業部課長 1990年10月 同社 地域活性化・マーケティング 事業部部長 1994年10月 同社 企画開発事業本部本部長 ・マーケティングプロデューサー 1995年12月 同社 取締役企画開発事業本部本部長 ・マーケティングプロデューサー 2004年6月 同社 常務取締役・マーケティング プロデューサー(現) 2010年4月 (公社)愛媛県文化振興財団評議委員 2015年4月 愛媛県男女共同参画会議審議委員 2015年5月 当社 社外取締役(現) 2015年10月 日本経済新聞社日経懇話会愛媛幹事 (現) 2016年4月 愛媛大学経営協議会委員(現) 2016年6月 (公社)松山市シルバー人材センター 副理事長 2017年6月 ㈱瀬戸内しまなみリーディング 社外取締役(現) 2020年7月 愛媛県経営者協会女性リーダーズ クラブ初代会長(現)	(注)3	
取締役	大 塚 ひろみ (渡瀬ひろみ)	1964年11月14日生	1988年4月 ㈱リクルート 入社 1993年5月 同社 ゼクシイ 創刊フェウンダー 2000年4月 同社 アントレ マーケティング ・ディレクター 2004年4月 同社 プロワーカーナビ マーケティング・ディレクター 2010年4月 ㈱アーレア設立 代表取締役(現) 2013年4月 ㈱トライアムパートナーズ設立 共同代表 2014年6月 ㈱ばど 代表取締役社長 2016年5月 マックスバリュ西日本㈱ 社外取締役 2016年6月 ㈱パートナーエージェント (現タメニー㈱)社外取締役(現) 2017年7月 ダイヤル・サービス㈱ 社外取締役 2018年6月 ㈱商工組合中央金庫 社外取締役 2019年9月 ㈱ディー・エル・イー 社外取締役 (現) 2020年1月 兵庫県姫路市 姫路ふるさと大使 (観光大使)(現) 2020年4月 森ビル㈱ビジネスインキュベーション センターA R C I チーフインキュ ベーションオフィサー(現) 2020年7月 広島県観光連盟 観光資源開発総合 プロデューサー(現) 2021年4月 第一フロンティア生命保険㈱ アドバイザーボード社外委員 2021年9月 開志専門職大学 客員教授(現) 2022年1月 ㈱ピリカ 社外取締役(現) 2022年3月 当社 社外取締役(現) 2022年5月 ㈱カスミ 社外取締役(現) 2022年6月 学校法人慈恵大学 理事(現)	(注)3	1
取締役	石 橋 三千男	1948年1月11日生	1980年3月 公認会計士登録 1980年6月 税理士登録 1986年11月 (有)経理部長(現(有)F I S 経営研究所) 代表取締役(現) 1992年2月 清友監査法人 代表社員 2010年6月 日本公認会計士協会 中国会会長 2011年5月 ㈱ひろしまイノベーション推進機構 社外取締役(現) 2016年6月 ㈱ウッドワン 社外取締役(現) 2017年5月 マックスバリュ西日本㈱ 監査役 2017年11月 ㈱インターフェース 社外取締役 (現) 2022年3月 当社 社外取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	松川 健嗣	1962年8月13日生	1985年3月 当社 入社 2013年3月 当社 執行役員 高知運営事業部長 2015年3月 当社 執行役員 ノンストアリテイル事業部長 2017年3月 当社 上席執行役員 経営企画担当 兼 総合企画部長 2017年5月 当社 取締役 上席執行役員 経営企画担当 兼 総合企画部長 2018年3月 当社 常務取締役 常務執行役員 企画・開発担当 兼 総合企画部長 2019年3月 当社 専務取締役 専務執行役員 企画・開発・システム本部長 兼 総合企画部長 2021年3月 当社 代表取締役専務 専務執行役員 企画・開発本部長 兼 総合企画部長 2022年3月 当社 取締役 統合推進担当 2023年3月 当社 取締役 統合推進本部長 兼 統合推進部長 兼 広報・IR部長 2023年5月 当社 常務取締役 統合推進本部長 兼 統合推進部長 兼 広報・IR部長 2024年3月 当社 常勤監査役(現)	(注) 5	33
監査役	西松 正人	1955年1月19日生	1978年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 1996年4月 同社 経理部長 2000年5月 同社 取締役 2001年12月 (株)マイカル(現イオンリテール(株)) 事業管財人代理 2003年10月 同社 常務取締役 2007年5月 イオン(株) 常務執行役員 2008年8月 同社 執行役員グループ経理・関連企業 責任者 2009年4月 同社 グループ経営管理責任者 2012年10月 イオンリテール(株) 取締役 兼 専務 執行役員 財務・コントロール担当 2013年3月 同社 取締役 兼 専務執行役員 経 営管理担当 2015年2月 (株)ダイエー 取締役専務執行役員 2016年3月 イオン(株) 執行役員経営管理担当 2017年3月 イオンリテール(株) 代表取締役執行役 員 副社長 管理担当 2018年5月 イオン北海道(株) 監査役(現) 2019年3月 イオンリテール(株) 代表取締役執行役 員 副社長 管理担当 兼 ホーム コーディ事業担当 2020年3月 イオン(株) 顧問(現) 2020年5月 イオンディライト(株) 監査役 2020年5月 イオンモール 監査役(現) 2022年3月 当社 監査役(現)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	寄井 真二郎	1967年 6月20日生	1999年 4月 弁護士登録(現) 1999年 8月 しまなみ法律事務所開設 1999年10月 今治市建築審査会 委員(現) 2007年10月 弁護士法人しまなみ法律事務所に組織変更(現) 2007年10月 弁護士法人しまなみ法律事務所 所長弁護士(現) 2009年 5月 当社 社外監査役(現) 2009年 6月 日本弁護士連合会住宅紛争処理機関 検討委員会 委員(現) 2015年 4月 愛媛弁護士会住宅紛争審査会運営委員会 副委員長(現) 2016年 6月 ㈱田窪工業所 監査役(現) 2017年 6月 愛媛経済同友会 幹事(現) 2017年11月 四国生産性本部 企業会計研究会 幹事(現) 2018年 1月 (公財)日弁連交通事故相談センター 愛媛県支部審査委員(現) 2018年 4月 住宅紛争処理支援業務運営協議会幹事会委員(現) 2021年 2月 ㈱アリスト・木曾 監査役(現) 2021年 4月 国立大学法人愛媛大学 理事(現)	(注) 4	
監査役	串岡 勝明	1957年 9月 9日生	1980年 4月 広島県庁入庁 2008年 4月 広島県商工労働局産業振興部 新産業課長 2010年 4月 広島県商工労働局産業革新プロジェクト担当課長 2012年 4月 広島県商工労働局産業政策課長 2015年 4月 広島県商工労働局イノベーション推進チーム担当課長 2019年 4月 国立大学法人広島大学社会産学連携室特任教授 2020年10月 国立大学法人広島大学 A I ・データイノベーション教育研究センター 連携部門長(現) 2022年 4月 国立大学法人広島大学 学術・社会連携室匿名教授(現) 2024年 5月 当社 社外監査役(現)	(注) 4	
計					195

(注) 所有する株式数には、株式報酬制度に基づく交付予定株式を含めています。

- 1 取締役の北福縫子(横山ぬい)、大塚ひろみ(渡瀬ひろみ)及び石橋三千男の3名は、社外取締役です。
- 2 監査役の寄井真二郎及び串岡勝明の2名は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2024年2月期に係る定時株主総会終結の時から2025年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 2022年2月期に係る定時株主総会終結の時から2026年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 前任者の退任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2026年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名を選任しています。また、会社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的関係または重要な取引関係、その他において当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役の北福縫子(横山ぬい)氏は、長年にわたる出版事業や企業ブランディング、地域活性化事業を通してマーケティングに関して豊富な知識と経験があり、専門的な識見を有していることから、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できると判断し、引き続き社外取締役に選任しています。大塚ひろみ(渡瀬ひろみ)氏は、株式会社リクルートにおいてプロジェクト・リーダー、編集長、事業責任者等を歴任し、2014年6月からは株式会社ぱどんの代表取締役社長を務めるなど、新規事業の立ち上げや会社経営について豊富な経験と知見を有しています。また、2016年5月から2022年5月までマックスバリュ西日本株式会社において社外取締役を務めていました。これらのことから当社の中長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、業務執行に適切な助言をいただくことができると判断し、社外取締役に選任しています。石橋三千男氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。当該知見を活かして特に財務及び会計についての専門的な観点から、取締役の業務執行に適切な助言・監督をいただくと判断し、社外取締役に選任しています。なお、北福縫子(横山ぬい)氏、大塚ひろみ(渡瀬ひろみ)氏及び石橋三千男氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社の独立性を有する社外取締役として適任であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外監査役の寄井真二郎氏は弁護士として企業法務などに関する豊富な専門的知識を有しており、2009年5月から当社の社外監査役として、法務面のみならず多方面の視点から助言をいただいております。これらのことから職責を十分に果たしていただけると判断し、社外監査役に選任しています。また串岡勝明氏は、広島県庁では、新産業課長、産業革新プロジェクト担当課長、産業政策課長、商工労働局イノベーション推進チーム担当課長等を歴任され、官民ファンド「ひろしまイノベーション推進機構」の設立や各種のイノベーション推進施策の企画・運営等を担当されました。また、同庁退任後は、広島大学の社会産学連携室特任教授、学術・社会連携室特命教授を歴任されるなど、この間に培った企画・政策立案や組織運営に関する専門的な知見及び豊富な経験を有しており、経営全般の監視や有効な助言をいただくと判断し、社外監査役に選任しています。なお、寄井真二郎氏及び串岡勝明氏は金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

当社は、独立社外取締役及び独立社外監査役になる者等について、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、次の独立性等基準によるものとします。社外取締役・社外監査役(候補者含む)が以下の1)~4)に該当しない場合、当該社外取締役・社外監査役に独立性があるものと判断します。また、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役の兼任会社数として、5)によるものとします。

1) 取引先

親会社・関連会社と同程度の影響を与え得る取引関係がある取引先の業務執行者。

2) 法律顧問契約締結先等

法律、会計または税務等の専門家として、当社からの報酬または支払いが、個人の場合は、過去3事業年度の平均で1事業年度あたり1,000万円以上となる場合。法人等の場合(個人が所属する場合)は、過去3事業年度の平均で当社の営業収益の2%以上となる場合。

3) 寄付の提供先

業務執行者として在職する非営利団体に対する当社からの寄付金が過去3事業年度の平均で1事業年度あたり1,000万円または当該団体の年間総費用の30%のうち、いずれかの大きい額を超える場合。

4) 上記1)から3)または当社もしくは当社子会社の業務執行者の近親者

2親等以内の親族が、上記1)から3)または当社もしくは当社子会社の重要な業務執行者として在職している場合、または過去5年間に在職していた場合。

5) 役員の兼任会社数

上場会社の役員(取締役、監査役または執行役)の兼任は、当社のほかに4社以内とします。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(監査役監査の組織・人員)

当社の監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名であり、監査役4名中の2名が社外監査役であります。監査役会では、最低1名は財務及び会計に関する知見を相当程度有する者を含むこととしており、また社外監査役については高度な専門性又は企業経営に関する高い知見を有する者を選任しております。

(監査役及び監査役会の活動状況)

各監査役は、独立の立場から取締役の職務執行を監査することにより、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立と運用を基本的な監査視点とする方針の基で活動を行っています。

当事業年度において開催された監査役会への各監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	金野 修	12	12
監査役	西松 正人	12	12
監査役(社外監査役)	青木 謙城	12	12
監査役(社外監査役)	寄井 真二郎	12	11

監査役会は原則毎月開催とし、年12回開催を予定しております。その他、必要に応じて随時開催しております。当事業年度においては年14回開催し、平均所要時間は約90分/1回でした。

) 常勤監査役の活動状況

常勤監査役の活動としては、年間の監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、内部統制室及び会計監査人との情報交換・意見交換を定期的に行い、四半期監査報告等の説明聴取、店舗往査実施等により得た情報を監査役会にて各監査役と共有しています。

) 社外監査役の活動状況

取締役会及び監査役会に出席し、取締役の職務執行状況の確認、常勤監査役から得た情報の共有化を図り、必要に応じて意見表明を行っています。また、内部統制室及び会計監査人からの報告聴取を受け、適宜助言、意見表明をしています。

) 監査役会の主たる活動状況

監査役会は、年間を通じて主に以下の決議及び審議・協議・報告を実施しています。

決議・協議13件：監査方針・監査計画・職務分担、常勤監査役の選定、監査役会議長、特定監査役の選定、監査役報酬協議、会計監査人報酬の同意、会計監査人の再任に関する同意、監査報告書作成・提出等

審議・報告37件：監査計画案、会計監査人の報酬同意の審議、株主総会議案内容の

確認検討、取締役の職務執行状況確認、会計監査人との監査方針・監査計画、四半期レビュー報告、監査の結果報告・情報交換実施等

また、代表取締役社長との面談実施(年2回開催)、代表取締役副社長との面談実施(年1回)、その他取締役等との意見交換を随時実施し、職務執行状況の確認、会計監査人との情報・意見交換(年5回)を実施しました。特に財務諸表監査における監査上の主要な検討事項であるKAM(Key Audit Matters)に関する会計監査人との対応手続については、財務部門とも連携し検討を重ね、当社に及ぼすリスク確認、選定項目の絞り込み、選定項目を決定し、会計監査人の監査計画に沿って、四半期監査報告時の内容確認・更新等、リスクの評価、対応について説明聴取を実施し、対応手続の確認を行いました。

その他、グループ会社の連携としてグループ子会社との情報共有、意見交換を目的に監査役連絡会を年6回開催しております。

内部監査の状況

当社は内部統制監査部署として、内部統制室（事業会社兼任3名、専任1名）を設置しております。事業会社は各社長直轄の下、株式会社フジ・リテイリング内に内部監査・コンプライアンス推進室（専任5名）、マックスバリュ西日本株式会社内に経営監査室（専任15名）を設置し、関係法規あるいは社内ルールなどの遵守状況、業務執行の実態の確認により、その適切性および妥当性を監査しております。

また、リスクマネジメント体制やコンプライアンス遵守状況についても幅広く検証し、監査先部署への指摘あるいは改善指示などを行い、内部統制機能の強化に努めております。

内部統制室は各事業会社の監査計画に基づき実施した以下の内容について監査・評価を実施し、当社の代表取締役社長、監査役会に報告を行いました。

- イ.店舗業務監査
- ロ.本社監査
- ハ.関係会社監査
- ニ.財務報告に係る内部統制有効性評価

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けています。期中を通じて会計監査は実施されており、会計に関する問題について適切に処理できる体制となっています。なお、当社は監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	中原	晃生
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	上坂	岳大
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	下平	雅和

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他16名

継続監査期間

17年間

(監査法人の選定方針と理由)

当社が有限責任監査法人トーマツを会計監査人としている理由は、当社の会計監査人の選定基準及び評価基準に従い、「専門性・独立性を有すること」、「適正な監査品質を維持する体制を有すること」から、適任であると判断しています。

(監査役及び監査役会による監査法人の評価)

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の説明及び四半期ごとの監査・レビューの結果報告、社内関係部署からの会計監査人の業務の遂行に関する報告により、会計監査人の監査方法・監査体制等を逐次、確認・評価しています。

また、会計監査人の解任または不再任の決定方針について、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとしています。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53		63	
連結子会社	81		66	
計	135		130	

(監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		2		2
連結子会社		6		6
計		9		9

(監査公認会計士等と同一のネットワークの提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツ税理士法人)に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、法人税・消費税申告書作成業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツ税理士法人)に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、法人税・消費税申告書作成業務です。

(監査報酬の決定方針)

監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っていませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しています。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	89	84	4	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	12	2	1
社外役員	13	13		4

(注) 1 取締役の報酬は、2021年5月20日定時株主総会決議による報酬限度額月額30百万円(社外取締役3百万円)以内です。

2 監査役の報酬は、2021年5月20日定時株主総会決議による報酬限度額月額4百万円以内です。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載していません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(基本方針)

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、役員報酬規程に基づき各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬により構成しています。

また、監査役の報酬は、監査役会での協議により決定しています。

(基本報酬の個人別の報酬等の額の決定方針)

当社の取締役の報酬は、役員報酬規程に基づき、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しています。なお、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、基本方針に基づき検討し、決定方針に沿うものであると判断しています。

(株式報酬制度について)

取締役等が当社の株式価値について株主の皆様と株価の変動による利益・リスクを共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入しています。株式報酬制度については、株式交付規程に定められた役位ポイントに基づき、規定の有効期間中に毎年開催する定時株主総会后、最初に開催される取締役会の日に付与しています。

(業績連動報酬及び額又は数の算定方法の決定方針)

業績連動報酬等の支給については、行わないものとします。

(金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合決定方針)

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえたうえで、取締役会において検討を行い、決定することとします。

基本報酬：60～100% 株式報酬(株式交付信託)：0～40%

(取締役の個人別の報酬等の内容についての決定事項)

業務執行取締役の個人別の報酬額については、役員報酬規程に基づき、株主総会にて決議した報酬等の総額の範囲内において、代表取締役が各取締役の担当事業の業績を踏まえ、評価・決定する旨を取締役会で決議しています。

(非業務執行取締役報酬)

社外取締役には、原則として基本報酬を支給します。

(報酬限度額)

2021年5月20日の定時株主総会において次のとおり決議されています。

取締役の報酬等の額 月額30百万円(うち社外取締役3百万円)以内

監査役の報酬等の額 月額4百万円以内

2017年5月18日の定時株主総会において次のとおり決議されています。

株式交付 年間30,000ポイント(うち取締役27,000ポイント、監査役3,000ポイント)以内

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との信頼関係の維持・強化及び事業機会の創出・協業関係の構築を目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しています。また、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的である投資株式」として区分していますが、当社は純投資目的である投資株式は保有していません。

マックスバリュ西日本株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社であるマックスバリュ西日本株式会社については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため、取引先の株式を取得し保有することがあります。取引先の株式は、取引関係の強化、ひいては当社事業の発展に資すると判断する限り保有し続けますが、親会社株式会社フジの取締役会内において適宜見直しを行い、保有する意義の乏しい銘柄については適宜株価や市場動向を見て売却いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	25
非上場株式以外の株式	19	7,970

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
イオンフィナンシャルサービス(株)	2,646,705	2,646,705	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有している。	有
	3,457	3,422		
イオン九州(株)	525,360	525,360	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有している。	有
	1,675	1,186		
ミニストップ(株)	392,753	392,753	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有している。	無
	615	546		
イオンディライト(株)	175,500	175,500	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有している。	有
	600	521		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン北海道(株)	566,400	566,400	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有している。	無
	503	483		
(株)Olympic グループ	646,900	646,900	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有している。	無
	339	334		
(株)イオンファンタジー	114,998	114,998	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有している。	無
	266	316		
トモニホールディングス(株)	426,342	426,342	営業基盤である香川県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	175	167		
(株)コックス	535,355	535,355	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有している。	無
	125	81		
(株)ジーフト	375,000	375,000	同じイオングループ企業として、事業運営上の関係維持・強化のため保有している。	無
	106	107		
D C M ホールディングス(株)	32,340	32,340	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有している。	無
	46	37		
加藤産業(株)	5,000	5,000	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	無
	24	18		
(株)愛媛銀行	20,000	20,000	営業基盤である愛媛県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	無
	22	19		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	2,640	880	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有している。	無
	5	5		
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	1,115	1,115	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有している。	無
	1	1		
(株)関西フードマーケット	1,000	1,000	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有している。	無
	1	1		
(株)天満屋ストア	1,100	1,100	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有している。	無
	1	1		
(株)マルヨシセンター	100	100	同業界の企業として、情報連携等の関係維持・強化するため保有している。	無
	0	0		
(株)日本創発グループ	32	32	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	無
	0	0		

(注) 1 定量的な保有効果等取引先ごとの取引詳細に係る内容については個別性が強いいため記載できませんが、取締役会において、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に検証しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

株式会社フジにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい当社については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、経営戦略上において重要な協業及び取引関係の維持発展が認められる場合にのみ株式の保有を行います。また、保有の目的が希薄と考えられる政策保有株式は縮減していくという基本方針のもと、毎年、取締役会（当事業年度は2023年7月7日開催）で個別の政策保有株式について、保有の意義と経済合理性等を検証し、当社及び発行会社の企業価値を毀損すると総合的に判断した場合には、速やかに対応します。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	14	192
非上場株式以外の株式	21	5,638

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1	地域経済活性化のため
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	188

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
三浦工業(株)	858,000	858,000	営業基盤である愛媛県の主要な企業。ともに地域経済活性化に取り組むうえで関係の維持・強化が必要であるため保有している。	有
	2,737	2,818		
(株)伊予銀行	706,496	706,496	営業基盤である愛媛県の主要な企業。金融取引に限らず、ともに地域経済活性化に取り組むうえで関係維持・強化が必要であるため保有している。	有
	793	572		
(株)広島銀行	628,019	628,019	営業基盤である広島県の主要な企業。金融取引に限らず、ともに地域経済活性化に取り組むうえで関係維持・強化が必要であるため保有している。	有
	671	432		
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	152,053	152,053	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している	有
	301	218		
(株)愛媛銀行	239,841	239,841	営業基盤である愛媛県の主要な企業。金融取引に限らず、ともに地域経済活性化に取り組むうえで関係維持・強化が必要であるため保有している。	有
	268	235		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注）1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
美津濃(株)	33,880	33,880	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	178	106		
(株)ワコールホールディングス	45,500	45,500	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	166	111		
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	86,047	営業基盤である山口県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	130	79		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	34,284	17,142	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	104	86		
福留八ム(株)	63,200	63,200	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	96	99		
(株)阿波銀行	16,800	16,800	営業基盤である徳島県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	45	37		
トモニホールディングス(株)	62,000	62,000	営業基盤である香川県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	25	24		
加藤産業(株)	5,000	5,000	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	24	18		
(株)四国銀行	19,300	19,300	営業基盤である高知県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	21	18		
(株)百十四銀行	7,500	7,500	営業基盤である香川県の主要な企業。地域での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のため保有している。	有
	21	15		
ザ・パック(株)	5,500	5,500	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	19	16		
ハウス食品グループ本社(株)	4,093	4,093	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	無
	12	11		
(株)オカムラ	5,000	5,000	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	無
	10	6		
東洋証券(株)	22,000	22,000	金融取引に関わる情報連携や関係維持・強化のため保有している。	有
	8	7		
東芝テック(株)	419	419	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	有
	1	1		
(株)ツカモトコーポレーション	1,000	1,000	商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	無
	1	1		
(株)三井住友フィナンシャルグループ		21,502	中国四国エリア内外での情報連携や金融取引に関わる関係維持・強化のために保有している。	無
		128		
大王製紙(株)		50,000	営業基盤である愛媛県の主要な企業。商品調達等の営業取引に係る関係維持・強化のため保有している。	無
		54		

(注) 1 定量的な保有効果等取引先ごとの取引詳細に係る内容については個別性が強い因此記載できませんが、取締役会において、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に検証しています。

2 (株)三井住友フィナンシャルグループと大王製紙(株)の株式については、2023年7月13日に保有する全ての株式を売却しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,800	37,182
受取手形	139	39
売掛金	9,233	10,071
営業貸付金	393	411
商品	32,071	32,995
その他	16,393	11,549
貸倒引当金	124	115
流動資産合計	89,908	92,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	340,854	345,558
減価償却累計額	230,967	238,885
建物及び構築物（純額）	² 109,887	² 106,673
機械装置及び運搬具	13,190	13,414
減価償却累計額	7,903	8,532
機械装置及び運搬具（純額）	5,286	4,881
工具、器具及び備品	68,242	67,948
減価償却累計額	56,709	56,178
工具、器具及び備品（純額）	11,532	11,770
土地	² 114,641	² 114,223
リース資産	7,516	7,270
減価償却累計額	1,812	2,007
リース資産（純額）	5,703	5,263
建設仮勘定	4,161	1,144
有形固定資産合計	251,213	243,955
無形固定資産		
借地権	59	59
その他	2,152	1,934
のれん	25,617	24,269
無形固定資産合計	27,829	26,262
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 22,019	¹ 24,108
長期貸付金	307	298
繰延税金資産	14,158	14,510
差入保証金	18,086	17,832
建設協力金	3,165	2,565
退職給付に係る資産	1,509	3,086
その他	3,303	3,224
貸倒引当金	182	278
投資その他の資産合計	62,368	65,348
固定資産合計	341,411	335,566
資産合計	431,319	427,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,031	57,266
短期借入金	2 3,850	2 4,900
1年内返済予定の長期借入金	2 26,215	2 24,945
未払金	14,310	16,052
未払法人税等	4,485	1,669
賞与引当金	2,301	3,075
契約負債	8,532	7,424
店舗閉鎖損失引当金	53	713
役員業績報酬引当金	33	32
その他	18,434	16,003
流動負債合計	134,250	132,084
固定負債		
長期借入金	2 52,267	2 45,334
リース債務	6,342	5,866
繰延税金負債	38	185
役員退職慰労引当金	70	65
役員株式給付引当金	310	368
退職給付に係る負債	2,097	1,930
利息返還損失引当金	357	284
店舗閉鎖損失引当金	9	-
長期預り保証金	13,608	13,329
資産除去債務	10,878	10,866
その他	1,699	1,289
固定負債合計	87,680	79,521
負債合計	221,930	211,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金	142,025	142,025
利益剰余金	41,370	46,201
自己株式	376	418
株主資本合計	205,019	209,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,391	4,553
退職給付に係る調整累計額	731	1,474
その他の包括利益累計額合計	4,122	6,028
非支配株主持分	247	260
純資産合計	209,388	216,097
負債純資産合計	431,319	427,702

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
売上高	755,397	771,123
売上原価	553,749	563,965
売上総利益	201,647	207,157
営業収入		
不動産賃貸収入	17,365	20,095
その他の営業収入	12,205	9,803
営業収入合計	29,570	29,898
営業総利益	231,218	237,056
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,974	9,261
貸倒引当金繰入額	49	164
従業員給料及び手当	83,839	85,675
従業員賞与	4,362	5,501
賞与引当金繰入額	2,301	3,075
退職給付費用	1,586	1,418
役員退職慰労引当金繰入額	19	17
役員株式給付引当金繰入額	66	60
借地借家料	19,855	19,706
水道光熱費	21,496	18,008
事業税等	879	445
減価償却費	16,003	15,580
のれん償却額	1,348	1,348
その他	59,113	61,681
販売費及び一般管理費合計	219,898	221,945
営業利益	11,320	15,110
営業外収益		
受取利息	65	49
受取配当金	340	348
持分法による投資利益	1,483	1,441
テナント解約金受入額	61	59
補助金収入	297	571
その他	504	555
営業外収益合計	2,752	3,025
営業外費用		
支払利息	455	442
財務手数料	27	-
その他	230	319
営業外費用合計	712	761
経常利益	13,359	17,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
特別利益		
固定資産売却益	1 423	1 219
投資有価証券売却益	4,262	14
関係会社事業損失引当金戻入額	59	-
特別利益合計	4,745	234
特別損失		
固定資産除売却損	2 273	2 311
減損損失	3 4,870	3 5,117
貸倒引当金繰入額	14	7
店舗解約損失	83	159
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47	709
特別損失合計	5,289	6,305
税金等調整前当期純利益	12,816	11,303
法人税、住民税及び事業税	5,357	4,742
法人税等調整額	1,587	890
法人税等合計	3,769	3,852
当期純利益	9,047	7,450
非支配株主に帰属する当期純利益	13	14
親会社株主に帰属する当期純利益	9,033	7,436

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
当期純利益	9,047		7,450	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	2,693		1,161	
退職給付に係る調整額	837		756	
持分法適用会社に対する持分相当額	12		12	
その他の包括利益合計	1	1,843	1	1,905
包括利益	7,203		9,356	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	7,190		9,342	
非支配株主に係る包括利益	13		14	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,703	55,503	373	94,241
被取得企業の期首残高	19,407	19,703	55,503	373	94,241
取得企業の期首残高	1,750	60,086	36,254	-	98,092
会計方針の変更による累積的影響額			195		195
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,750	60,086	36,059	-	97,896
当期変動額					
株式交換による増減	20,249	81,938		373	101,815
剰余金の配当			3,723		3,723
親会社株主に帰属する当期純利益			9,033		9,033
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,249	81,938	5,310	376	107,122
当期末残高	22,000	142,025	41,370	376	205,019

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,700	841	859	235	95,336
被取得企業の期首残高	1,700	841	859	235	95,336
取得企業の期首残高	6,084	118	5,965	-	104,058
会計方針の変更による累積的影響額					195
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,084	118	5,965	-	103,862
当期変動額					
株式交換による増減				235	102,050
剰余金の配当					3,723
親会社株主に帰属する当期純利益					9,033
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,693	849	1,843	11	1,831
当期変動額合計	2,693	849	1,843	247	105,525
当期末残高	3,391	731	4,122	247	209,388

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,000	142,025	41,370	376	205,019
被取得企業の期首残高					
取得企業の期首残高					
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,000	142,025	41,370	376	205,019
当期変動額					
株式交換による増減					
剰余金の配当			2,604		2,604
親会社株主に帰属する当期純利益			7,436		7,436
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,831	41	4,789
当期末残高	22,000	142,025	46,201	418	209,808

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,391	731	4,122	247	209,388
被取得企業の期首残高					
取得企業の期首残高					
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,391	731	4,122	247	209,388
当期変動額					
株式交換による増減					
剰余金の配当					2,604
親会社株主に帰属する当期純利益					7,436
自己株式の取得					41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,161	743	1,905	12	1,918
当期変動額合計	1,161	743	1,905	12	6,708
当期末残高	4,553	1,474	6,028	260	216,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,816	11,303
減価償却費	16,764	16,847
減損損失	4,870	5,117
のれん償却額	1,348	1,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	133	86
賞与引当金の増減額(は減少)	831	773
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	444	221
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,079	692
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	32	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	4
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	62	57
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	107	73
商品券回収損引当金の増減額(は減少)	112	-
投資等損失引当金の増減額(は減少)	107	-
事業損失引当金の増減額(は減少)	59	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	24	650
受取利息及び受取配当金	406	398
支払利息	455	442
持分法による投資損益(は益)	1,483	1,441
補助金収入	297	571
固定資産除売却損益(は益)	150	91
投資有価証券売却損益(は益)	4,262	14
店舗解約損失	83	159
売上債権の増減額(は増加)	527	737
棚卸資産の増減額(は増加)	865	924
仕入債務の増減額(は減少)	684	1,855
その他	1,667	2,973
小計	26,657	36,629
利息及び配当金の受取額	822	975
利息の支払額	453	442
補助金の受取額	279	571
法人税等の支払額	3,144	7,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,161	30,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	5,457	188
貸付けによる支出	16	121
貸付金の回収による収入	25	36
長期前払費用に係る支出	310	363
その他の投資に係る支出	1,781	984
その他の投資に係る収入	1,684	1,522
有形及び無形固定資産の取得による支出	21,079	15,921
有形固定資産の売却による収入	1,497	1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,523	14,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	850	1,050
長期借入れによる収入	28,000	19,500
長期借入金の返済による支出	28,283	27,703
リース債務の返済による支出	543	816
自己株式の取得による支出	3	41
配当金の支払額	3,723	2,604
非支配株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,405	10,618
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,231	5,381
現金及び現金同等物の期首残高	12,500	31,800
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	12,500	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	15,068	-
株式交換による現金及び現金同等物の受入額	12,500	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,800	1 37,182

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

株式会社フジ・リテイリング	マックスバリュ西日本株式会社
フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント株式会社	
株式会社フジマート	株式会社フジマート四国
株式会社ニチエー	株式会社フジデリカ・クオリティ
株式会社フジファミリーフーズ	株式会社フジ・カードサービス
株式会社フジ・スポーツ&フィットネス	株式会社フジ・アグリフーズ
株式会社大洋水産	株式会社西南企画
株式会社サニーT S U B A K I	株式会社フジセキュリティ
株式会社オリックス	株式会社フジ・トラベル・サービス
株式会社マルナカツアーリスト	株式会社ハッピーライフ愛

(注) 前連結会計年度において連結子会社であったカシウル西日本株式会社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社フジモーターズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社レデイ薬局

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社フジモーターズ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

棚卸資産

商品

主として、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。ただし、一部商品については、最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、一部の子会社は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～39年
その他	3～20年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、関係会社への金銭債権に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しています。

役員業績報酬引当金

役員に支出する業績報酬に備えるため、支給見込額の当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりです。

商品の販売に係る収益認識

当社グループは主に店舗において食品や日用品などの商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っています。これらの商品の販売は、顧客に商品を引渡した時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しています。顧客との契約から生じる収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれていません。

なお、商品販売のうち、消化仕入等当社の役割が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
減損対象の有形固定資産等	281,799	272,717
有形固定資産等の減損損失	4,870	5,117

(2)その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候のある資産または資産グループ（店舗を基本単位とする）について、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。将来キャッシュ・フローの算定においては、当該店舗等に係る過去3年の成長率、需要予測、競争環境の変化、施策方針の変更、人員配置の見直し等による販売費及び一般管理費の改善策を織り込み算定しています。なお、減損処理に使用する将来キャッシュ・フローの割引率は加重平均資本コストを基礎としています。

減損損失の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討していますが、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

なお、2022年3月1日以降、対象者に一部の子会社の役員も含めています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円、148,250株です。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、368百万円、170,550株です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資有価証券(株式)	9,395百万円	10,221百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
建物	2,646百万円	1,600百万円
土地	7,445百万円	5,549百万円
計	10,091百万円	7,149百万円

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
短期借入金	3,600百万円	4,720百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	19,908百万円	15,598百万円
計	23,508百万円	20,318百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対する保証債務は、次のとおりです。

商品購入代金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
(株)フジモータース	86百万円	43百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物売却益	百万円	196百万円
工具、器具及び備品他売却益	10百万円	0百万円
土地売却益	413百万円	22百万円
計	423百万円	219百万円

2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物除売却損	39百万円	38百万円
工具、器具及び備品他除売却損	27百万円	51百万円
土地売却損	14百万円	54百万円
建物他撤去費用	192百万円	167百万円
計	273百万円	311百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、各店舗を最小単位としてグルーピングしています。営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額4,870百万円(建物1,773百万円、建物附属設備1,328百万円、構築物302百万円、什器備品794百万円、リース資産239百万円、土地150百万円、その他280百万円)を減損損失として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗・本部	(株)フジ フジ桜馬場店(山口県徳山市) 他3件	建物 他	784
	マックスバリュ西日本(株) マルナカ春日店(香川県高松市) 他69件	建物 他	3,335
	(株)フジファミリーフーズ ドトール東広島(広島県東広島市) 他6件	建物 他	48
	(株)ニチエー フードガーデンニチエー宮浦店(広島県三原市) 他6件	建物 他	434
	(株)フジマート ピュアークック毘沙門台店(広島市安佐南区)	建物 他	241
	カシウル西日本(株) 旧本社(香川県綾歌郡宇多津町)	建物 他	13
	(株)ハッピーライフ愛 高松春風荘(香川県高松市)	建物 他	7
遊休地	マックスバリュ西日本(株)	土地	4
合計			4,870

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.70%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、各店舗を最小単位としてグルーピングしています。営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額5,117百万円(建物2,006百万円、建物附属設備1,413百万円、構築物210百万円、什器備品1,062百万円、リース資産69百万円、土地141百万円、その他213百万円)を減損損失として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗・本部	(株)フジ フジ中吉野店(徳島県徳島市) 他10件	建物 他	838
	マックスバリュ西日本(株) ザ・ビッグ鴨島店(徳島県吉野川市) 他110件	建物 他	3,849
	(株)西南企画 フジグラン三原(広島県三原市) 他1件	建物 他	275
	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株) TSUTAYA平井店(愛媛県松山市) 他7件	建物 他	23
	(株)フジファミリーフーズ 珈琲伝説緑井(広島市安佐南区) 他4件	建物 他	21
	(株)フジマート ピュアークック五月丘店(広島市佐伯区)	建物 他	18
	(株)フジマート四国 ABC道後南店(愛媛県松山市)	建物 他	3
遊休地	マックスバリュ西日本(株)	土地	88
合計			5,117

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.81%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	670百万円	1,448百万円
組替調整額	4,262百万円	14百万円
税効果調整前	3,592百万円	1,433百万円
税効果額	898百万円	271百万円
その他有価証券評価差額金	2,693百万円	1,161百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,037百万円	1,222百万円
組替調整額	38百万円	28百万円
税効果調整前	1,075百万円	1,250百万円
税効果額	238百万円	494百万円
退職給付に係る調整額	837百万円	756百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12百万円	10百万円
組替調整額	百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	12百万円	12百万円
その他の包括利益合計	1,843百万円	1,905百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,291,560	48,565,394		86,856,954

(注) 2021年12月6日開催の取締役会決議及び2022年1月26日開催の臨時株主総会において、当社とマックスバリュ西日本(株)の株式交換を行うことを決議し、2022年3月1日付での効力発生に伴い、発行済株式数が増加しています。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,859	1,587		174,446

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が所有する自社の株式が148,250株含まれています。

2 変動事由の概要

単元未満株式の買取請求による増加 1,587株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 定時株主総会	普通株式	478	12.50	2022年2月28日	2022年5月20日
2022年10月4日 取締役会	普通株式	1,302	15.00	2022年8月31日	2022年11月1日

- (注) 1 配当金の総額に記載した配当金以外に、マックスバリュ西日本(株)が当社グループ外へ支払った配当金1,942百万円があります。
- 2 2022年5月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金1百万円が含まれています。
- 3 2022年10月4日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,302	15.00	2023年2月28日	2023年5月19日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金2百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,856,954			86,856,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,446	22,733		197,179

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が所有する自社の株式が170,550株含まれています。
- 2 変動事由の概要
- | | |
|-----------------------|---------|
| 役員向け株式交付信託での追加購入による増加 | 22,300株 |
| 単元未済株式の買取請求による増加 | 433株 |

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	1,302	15.00	2023年2月28日	2023年5月19日
2023年10月11日 取締役会	普通株式	1,302	15.00	2023年8月31日	2023年11月1日

- (注) 1 2023年5月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金2百万円が含まれています。
- 2 2023年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,302	15.00	2024年2月29日	2024年5月17日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式170,550株に対する配当金2百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	31,800百万円	37,182百万円
現金及び現金同等物	31,800百万円	37,182百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

建物

車両運搬具

工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	11,421	8,072	3,193	155
合計	11,421	8,072	3,193	155

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	10,426	7,294	3,014	116
合計	10,426	7,294	3,014	116

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	757	698
1年超	2,620	1,919
合計	3,377	2,618
リース資産減損勘定期末残高	1,525	1,156

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)
支払リース料	1,089	1,008
リース資産減損勘定の取崩額	394	369
減価償却費相当額	38	38
支払利息相当額	315	248
減損損失		

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当連結会計年度 (2024年 2月29日)
1年内	9,361	9,872
1年超	64,898	69,578
合計	74,259	79,450

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当連結会計年度 (2024年 2月29日)
1年内	123	115
1年超	634	500
合計	758	615

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備資金計画に基づいて、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形と売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

差入保証金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、市場リスクに晒されています。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利で資金調達を行っています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行うこととしています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務・経理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2023年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	12,396	12,396	
(2) 差入保証金	18,092	17,115	977
資産計	30,489	29,512	977
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分含む)	78,483	78,389	93
(4) 長期預り保証金	13,747	13,578	168
負債計	92,231	91,968	262

- (1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。
- (2) 差入保証金については、流動資産のその他に含まれている1年内償還予定の差入保証金6百万円が含まれています。また、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額の記載は省略しています。
- (3) 長期預り保証金については、流動負債のその他に含まれている1年内返済予定の預り保証金138百万円が含まれています。
- (4) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年2月28日)
非上場株式	9,622

上記については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、市場価格のない株式等と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2024年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	13,658	13,658	
(2) 差入保証金	17,837		
貸倒引当金	100		
資産計	17,737	16,567	1,170
資産計	31,396	30,225	1,170
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分含む)	70,279	70,092	187
(4) 長期預り保証金	13,456	13,220	235
負債計	83,736	83,312	423

- (1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。
- (2) 差入保証金については、流動資産のその他に含まれている1年内償還予定の差入保証金5百万円が含まれています。また、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額の記載は省略しています。
- (3) 長期預り保証金については、流動負債のその他に含まれている1年内返済予定の預り保証金127百万円が含まれています。
- (4) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2024年2月29日)
非上場株式	10,450

上記については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、市場価格のない株式等と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていません。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,800			
受取手形	139			
売掛金	9,233			
合計	41,174			

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,182			
受取手形	39			
売掛金	10,071			
合計	47,293			

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	26,215	20,970	14,663	11,239	4,877	515

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	24,945	18,586	15,213	8,834	2,640	59

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年2月28日）

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券 株式	12,396			12,396
資産計	12,396	-	-	12,396

当連結会計年度（2024年2月29日）

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券 株式	13,658			13,658
資産計	13,658	-	-	13,658

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年2月28日）

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		17,115		17,115
資産計	-	17,115	-	17,115
長期借入金 (1年内返済予定分含む)		78,389		78,389
長期預り保証金		13,578		13,578
負債計	-	91,968	-	91,968

当連結会計年度（2024年2月29日）

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		16,567		16,567
資産計	-	16,567	-	16,567
長期借入金 (1年内返済予定分含む)		70,092		70,092
長期預り保証金		13,220		13,220
負債計	-	83,312	-	83,312

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

取引所の価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金（1年内返済予定分含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期預り保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,370	6,012	5,358
	小計	11,370	6,012	5,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,025	1,195	169
	小計	1,025	1,195	169
合計		12,396	7,207	5,188

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っていません。なお、減損処理にあたっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(2024年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,219	6,488	6,731
	小計	13,219	6,488	6,731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	438	548	109
	小計	438	548	109
合計		13,658	7,036	6,622

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っていません。なお、減損処理にあたっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,457	4,262	
合計	5,457	4,262	

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	188	14	
合計	188	14	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
退職給付債務の期首残高	15,335	18,886
被取得企業の期首残高	15,335	
取得企業の期首残高	5,713	
連結範囲の変更に伴う増加	15,335	
勤務費用	1,133	923
利息費用	105	254
数理計算上の差異の発生額	2,517	384
退職給付の支払額	884	910
退職給付債務の期末残高	18,886	18,769

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
年金資産の期首残高	13,928	18,402
被取得企業の期首残高	13,928	
取得企業の期首残高	5,085	
連結範囲の変更に伴う増加	13,928	
期待運用収益	711	681
数理計算上の差異の発生額	1,480	837
事業主からの拠出額	941	930
退職給付の支払額	784	813
年金資産の期末残高	18,402	20,038

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	17,200	17,019
年金資産	18,402	20,038
	1,202	3,019
非積立型制度の退職給付債務	1,686	1,750
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	484	1,268
退職給付に係る負債	1,930	1,750
退職給付に係る資産	1,446	3,019
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	484	1,268

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
勤務費用	1,133	923
利息費用	105	254
期待運用収益	711	681
数理計算上の差異の費用処理額	38	28
確定給付制度に係る退職給付費用	565	524

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
数理計算上の差異	1,075	1,250
合計	1,075	1,250

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
未認識数理計算上の差異	904	2,154
合計	904	2,154

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
株式	16%	20%
一般勘定	5%	5%
債券	36%	33%
その他	43%	42%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
割引率	0.1%～1.4%	0.2%～1.6%
長期期待運用収益率	3.27%～5.04%	3.06%～5.29%

(注) なお、上記の他に企業年金基金の運用委託先年金数理人が当社グループの提供したデータを基に算定した年齢別昇給指数を使用しています。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	67	166
被取得企業の退職給付に係る負債の期首残高	67	
取得企業の退職給付に係る負債の期首残高	82	
退職給付に係る資産の期首残高	74	62
被取得企業の退職給付に係る資産の期首残高	74	
取得企業の退職給付に係る資産の期首残高		
連結範囲の変更に伴う増加(は減少)	6	
退職給付費用	61	40
退職給付の支払額	9	10
制度への拠出額	24	21
退職給付に係る負債と資産の純額	103	112
退職給付に係る負債	166	180
退職給付に係る資産	62	67
退職給付に係る負債と資産の純額	103	112

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	277	291
年金資産	339	359
	62	67
非積立型制度の退職給付債務	166	180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103	112
退職給付に係る負債	166	180
退職給付に係る資産	62	67
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	103	112

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度61百万円 当連結会計年度40百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度937百万円、当連結会計年度924百万円でした。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 1	1,836百万円	1,889百万円
賞与引当金	765百万円	1,021百万円
未払事業税等	579百万円	331百万円
役員退職慰労引当金	80百万円	78百万円
役員株式給付引当金	114百万円	150百万円
退職給付に係る負債	447百万円	263百万円
利息返還損失引当金	108百万円	86百万円
固定資産	23,878百万円	24,462百万円
資産除去債務	3,790百万円	3,600百万円
投資有価証券評価損	144百万円	124百万円
建設協力金	78百万円	79百万円
長期前受収益	31百万円	23百万円
その他	2,085百万円	2,291百万円
繰延税金資産小計	33,940百万円	34,404百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	1,836百万円	1,889百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	12,078百万円	12,198百万円
評価性引当額小計	13,914百万円	14,087百万円
繰延税金資産合計	20,026百万円	20,317百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	235百万円	458百万円
固定資産圧縮積立金	651百万円	699百万円
特別償却積立金	28百万円	28百万円
資産除去債務に対応する除去費用	1,201百万円	886百万円
その他有価証券評価差額金	2,531百万円	2,802百万円
合併・統合等による影響	1,058百万円	943百万円
長期預り金	70百万円	77百万円
長期前払費用	128百万円	95百万円
繰延税金負債合計	5,906百万円	5,992百万円
繰延税金資産(負債)の純額	14,119百万円	14,324百万円

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	1	4		52	299	1,478	1,836
評価性引当額	1	4		52	299	1,478	1,836
繰延税金資産							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2024年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金			50	292	171	1,374	1,889
評価性引当額			50	292	171	1,374	1,889
繰延税金資産							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.9%
住民税均等割	4.2%	4.6%
退職給付引当金	0.8%	0.9%
評価性引当額の増減	4.8%	1.5%
持分法投資損益	3.5%	3.9%
税額控除	0.3%	4.3%
のれん償却	3.2%	3.6%
連結子会社税率変更による影響額	12.2%	%
その他	2.2%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	34.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は0%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
期首残高	4,573百万円	10,934百万円
被取得企業の期首残高	4,573百万円	百万円
取得企業の期首残高	5,968百万円	百万円
連結範囲の変更に伴う増加	4,573百万円	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	505百万円	136百万円
時の経過による調整額	121百万円	122百万円
資産除去債務の履行による減少額	235百万円	171百万円
期末残高	10,934百万円	11,021百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県西部において、賃貸用の商業施設等を有しています。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	27,929
		期中増減額	42,778
		期末残高	70,707
	期末時価	63,128	54,750

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 前連結会計年度の期首残高については、取得企業であるマックスパリュ西日本株の前連結会計年度期首残高を記載しています。
3 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は被取得企業の期首残高(42,670百万円)、不動産の取得(2,890百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,710百万円)、減損損失(262百万円)等です。当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(1,851百万円)等であり、主な減少額は減価償却費(2,425百万円)、減損損失(385百万円)等です。
4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
賃貸等不動産	賃貸収益	16,420	17,601
	賃貸費用	10,875	13,118
	差額	5,545	4,483
	その他損益	262	1,044

- (注) 1 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めています。
2 賃貸等不動産の「その他損益」欄の金額は、前連結会計年度と当連結会計年度ともに減損損失等によるものです。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

	実績(百万円)	構成比(%)	店舗数
兵庫県	125,570	16.6	95
鳥取県	2,888	0.4	3
島根県	3,520	0.5	3
岡山県	98,966	13.1	62
広島県	123,800	16.4	84
山口県	65,074	8.6	49
徳島県	54,385	7.2	36
香川県	96,023	12.7	71
愛媛県	127,913	16.9	90
高知県	36,162	4.8	24
その他(注)	21,091	2.8	-
顧客との契約から生じる売上	755,397	100.0	
不動産賃貸収入	17,365	-	
その他の営業収入	12,205	-	
外部顧客への営業収益	784,967	-	

(注)その他はマックスバリュ西日本(株)、(株)フジ・リテイリング、(株)フジマート、(株)フジマート四国、(株)ニチエー以外の連結子会社を合算したのになります。

当連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

	実績(百万円)	構成比(%)	店舗数
兵庫県	129,180	16.8	93
鳥取県	4,960	0.6	4
島根県	4,291	0.6	3
岡山県	100,173	13.0	62
広島県	126,337	16.4	81
山口県	67,024	8.7	48
徳島県	54,861	7.1	36
香川県	96,073	12.5	72
愛媛県	131,316	17.0	91
高知県	36,667	4.8	24
その他(注)	20,237	2.6	-
顧客との契約から生じる売上	771,123	100.0	
不動産賃貸収入	20,095	-	
その他の営業収入	9,803	-	
外部顧客への営業収益	801,022	-	

(注)その他はマックスバリュ西日本(株)、(株)フジ・リテイリング、(株)フジマート、(株)フジマート四国、(株)ニチエー以外の連結子会社を合算したのになります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」、「(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

(1) 契約負債の残高

	当連結会計年度 (2023年2月28日)
契約負債（期首残高）	5,374百万円
契約負債（期末残高）	8,532百万円

契約負債は、主に当社が独自に運用している電子マネーやポイント制度により付与したポイント付与額、または発行した商品券により計上されます。その後収益の認識に伴い取り崩され、期末時点において履行義務を充足していないものが残高になります。なお、期首残高については取得企業であるマックスバリュ西日本(株)と被取得企業である(株)フジの残高を含んでおり、期末残高が期首残高に比べ増加している要因として、マイナポイント関連事業に伴い、当社独自の電子マネーの残高が増加したことによるものになります。

また、当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は5,013百万円になります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の収益の認識が見込まれる時期は、概ね期末日後1年以内になります。

当連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

(1) 契約負債の残高

	当連結会計年度 (2024年2月29日)
契約負債（期首残高）	8,532百万円
契約負債（期末残高）	7,424百万円

契約負債は、主に当社が独自に運用している電子マネーやポイント制度により付与したポイント付与額、または発行した商品券により計上されます。その後収益の認識に伴い取り崩され、期末時点において履行義務を充足していないものが残高になります。

また、当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は8,119百万円になります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の収益の認識が見込まれる時期は、概ね期末日後1年以内になります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	220,007	純粹持株会社	(被所有)直接50.6%	株式交換	株式交換(注)	90,448	-	-

(注) 株式交換については、マックスバリュ西日本(株)の完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者機関の算定結果を参考に、当事者間での協議によって決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の子会社等該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の子会社等該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	イオン商品調達(株)	千葉県美浜区	50	商品の一括調達及び供給		営業取引	商品仕入	47,463	買掛金	5,117
親会社の子会社	イオンフィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	45,698	金融サービス業		営業取引	クレジット売上、電子マネー売上等の債権回収業務		未収入金	6,180
							支払手数料	5,626		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 商品の仕入れ価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	井内衝機株式会社	徳島県徳島市	10	計量計測器機器販売・修理		店舗用地及び駐車場の賃借	地代の支払	28	流動資産 その他	2
							差入保証金の返還	3	流動資産 その他	3
									差入保証金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 親会社の役員である岡田元也の近親者が議決権の100%を直接保有しています。

2 当社の連結子会社であるマックスバリュ西日本(株)の店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しています。

3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	井内衝機株式会社	徳島県徳島市	10	計量計測器機器販売・修理		店舗用地及び駐車場の賃借	地代の支払	28	流動資産 その他	2
							差入保証金の返還	3	流動資産 その他 差入保証金	0 6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 親会社の役員である岡田元也の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2 当社の連結子会社であるマックスバリュ西日本(株)の店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社レデイ薬局であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株レデイ薬局	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	20,188	21,328
固定資産合計	18,818	21,358
流動負債合計	17,478	18,837
固定負債合計	2,373	2,983
純資産合計	19,154	20,865
売上高	82,236	86,223
税引前当期純利益金額	4,458	4,179
当期純利益金額	3,027	2,941

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,412.73円	2,490.63円
1株当たり当期純利益金額	104.22円	85.80円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度148,250株、当連結会計年度155,683株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度148,250株、当連結会計年度170,550株です。
- 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,033	7,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,033	7,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,683	86,674

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	209,388	216,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	247	260
(うち非支配株主持分(百万円))	(247)	(260)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	209,141	215,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	86,682	86,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,850	4,900	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	26,215	24,945	0.3	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	52,267	45,334	0.3	2025年3月5日から 2036年8月5日まで
1年以内に返済予定のリース債務	601	617	3.4	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,342	5,866	3.4	2025年3月5日から 2042年5月31日まで
合計	89,277	81,664		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,586	15,213	8,834	2,640
リース債務	571	519	486	441

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	187,680	383,636	572,414	771,123
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,733	6,325	7,910	11,303
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,774	4,053	5,070	7,436
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.48	46.76	58.50	85.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.48	26.28	11.74	27.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,050	14,233
売掛金	1 0	1 0
関係会社短期貸付金	5,000	3,000
その他	1 4,881	1 3,801
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	19,928	21,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 45,151	2 43,969
機械装置及び運搬具	229	184
工具、器具及び備品	3,093	2,939
土地	2 33,847	2 34,017
リース資産	2,036	2,146
建設仮勘定	8	63
有形固定資産合計	84,367	83,321
無形固定資産		
借地権	4,345	4,276
その他	1,706	1,405
無形固定資産合計	6,052	5,681
投資その他の資産		
投資有価証券	5,292	5,831
関係会社株式	99,505	99,505
長期貸付金	1 111	1 99
差入保証金	1 10,527	1 10,491
建設協力金	1 2,445	1 2,065
前払年金費用	1,577	1,699
繰延税金資産	822	795
その他	1,198	1,034
貸倒引当金	0	100
投資その他の資産合計	121,480	121,420
固定資産合計	211,900	210,423
資産合計	231,829	231,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,922	1 1,741
短期借入金	2 3,600	2 4,720
1年内返済予定の長期借入金	2 6,602	2 5,861
未払金	1 4,100	1 4,569
未払法人税等	571	36
契約負債	525	660
賞与引当金	618	609
店舗閉鎖損失引当金	11	634
預り金	15,256	16,532
その他	1 1,521	1 1,592
流動負債合計	34,731	36,959
固定負債		
長期借入金	2 15,542	2 11,615
リース債務	2,626	2,677
退職給付引当金	1,418	1,403
役員株式給付引当金	310	368
利息返還損失引当金	357	284
長期預り保証金	1 8,059	1 7,849
資産除去債務	4,317	4,305
その他	1,369	1,000
固定負債合計	34,002	29,504
負債合計	68,733	66,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金		
資本準備金	107,599	107,599
資本剰余金合計	107,599	107,599
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	186	172
別途積立金	27,900	27,900
繰越利益剰余金	3,208	4,569
利益剰余金合計	31,928	33,275
自己株式	376	418
株主資本合計	161,150	162,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,944	2,535
評価・換算差額等合計	1,944	2,535
純資産合計	163,095	164,991
負債純資産合計	231,829	231,455

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)	当事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1 21,853	1 22,091
その他の営業収入	1 1,070	1 1,820
営業収益合計	22,923	23,912
営業費用		
不動産賃貸原価	1 18,496	1 18,424
営業費用合計	18,496	18,424
営業総利益	4,426	5,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1	0
従業員給料及び手当	15,314	16,014
従業員賞与	1,519	1,807
賞与引当金繰入額	618	609
退職給付費用	422	501
役員株式給付引当金繰入額	62	57
法定福利及び厚生費	2,216	2,323
出向者等人件費受入額	19,585	20,419
支払手数料	718	1,264
事業税等	718	288
貸倒引当金繰入額	-	100
その他	344	431
販売費及び一般管理費合計	1 2,350	1 2,981
営業利益	2,076	2,506
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 885	1 3,184
補助金収入	63	156
その他	1 170	1 191
営業外収益合計	1,120	3,531
営業外費用		
支払利息	197	203
財務手数料	27	-
その他	56	70
営業外費用合計	280	274
経常利益	2,916	5,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6	2 -
投資有価証券売却益	-	95
特別利益合計	6	95
特別損失		
固定資産除売却損	3 229	3 154
減損損失	1,315	907
店舗解約損失	-	15
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	634
特別損失合計	1,556	1,711
税引前当期純利益	1,366	4,147
法人税、住民税及び事業税	171	403
法人税等調整額	258	14
法人税等合計	430	389
当期純利益	935	3,757

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
株式交換による増加	2,592	87,855	87,855
吸収分割による減少			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
吸収分割の戻入による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	2,592	87,855	87,855
当期末残高	22,000	107,599	107,599

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	203	36,900	3,778	41,514
会計方針の変更による累積的影響額				78	78
会計方針の変更を反映した当期首残高	633	203	36,900	3,856	41,593
当期変動額					
株式交換による増加					
吸収分割による減少				8,819	8,819
剰余金の配当				1,780	1,780
当期純利益				935	935
固定資産圧縮積立金の取崩		16		16	-
別途積立金の取崩			9,000	9,000	-
自己株式の取得					
吸収分割の戻入による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		16	9,000	648	9,665
当期末残高	633	186	27,900	3,208	31,928

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	373	80,292	1,695	1,695	81,987
会計方針の変更による累 積的影響額		78			78
会計方針の変更を反映した 当期首残高	373	80,371	1,695	1,695	82,066
当期変動額					
株式交換による増加		90,448			90,448
吸収分割による減少		8,819			8,819
剰余金の配当		1,780			1,780
当期純利益		935			935
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	3	3			3
吸収分割の戻入による増 加					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			249	249	249
当期変動額合計	3	80,779	249	249	81,029
当期末残高	376	161,150	1,944	1,944	163,095

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,000	107,599	107,599
会計方針の変更による累積の影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,000	107,599	107,599
当期変動額			
株式交換による増加			
吸収分割による減少			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			
吸収分割の戻入による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	22,000	107,599	107,599

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	186	27,900	3,208	31,928
会計方針の変更による累積の影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	633	186	27,900	3,208	31,928
当期変動額					
株式交換による増加					
吸収分割による減少					
剰余金の配当				2,604	2,604
当期純利益				3,757	3,757
固定資産圧縮積立金の取崩		14		14	-
別途積立金の取崩					
自己株式の取得					
吸収分割の戻入による増加				194	194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		14		1,361	1,347
当期末残高	633	172	27,900	4,569	33,275

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	376	161,150	1,944	1,944	163,095
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	376	161,150	1,944	1,944	163,095
当期変動額					
株式交換による増加					
吸収分割による減少					
剰余金の配当		2,604			2,604
当期純利益		3,757			3,757
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	41	41			41
吸収分割の戻入による増加		194			194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			590	590	590
当期変動額合計	41	1,305	590	590	1,895
当期末残高	418	162,456	2,535	2,535	164,991

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～39年
その他	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しています。

(4) 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りです。

賃貸収入に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にショッピングセンター施設の賃貸事業によるものであり、契約書に記載された内容に基づき、顧客に指定した施設や施設内の一部を賃貸することで履行義務を充足すると判断し、顧客が便益を享受することに収益を認識しています。

なお、消化仕入（ショッピングセンター内のテナント売上・仕入等）に係る収益については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当事業年度
減損対象の有形固定資産等	91,606	90,025
有形固定資産等の減損損失	1,315	907

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候のある資産または資産グループ（店舗を基本単位とする）については、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。将来キャッシュ・フローの算定においては、当該店舗等に係る過去3年の成長率、需要予測、競争環境の変化、施策方針の変更、人員配置の見直し等による販売費及び一般管理費の改善策を織り込み算定しています。なお、減損処理に使用する将来キャッシュ・フローの割引率は加重平均資本コストを基礎としています。

減損損失の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討していますが、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円、148,250株です。また、当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、368百万円、170,550株です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
短期金銭債権	2,001百万円	2,496百万円
長期金銭債権	711百万円	647百万円
短期金銭債務	13,494百万円	15,232百万円
長期金銭債務	258百万円	295百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
建物	2,646百万円	1,600百万円
土地	10,352百万円	7,583百万円
計	12,999百万円	9,183百万円

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
短期借入金	3,600百万円	4,720百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	19,908百万円	15,598百万円
計	23,508百万円	20,318百万円

3 保証債務

以下の会社の商品購入代金に対する保証債務は、次のとおりです。

商品購入代金に対する保証債務

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
(株)フジ・トラベル・サービス	191百万円	194百万円
(株)フジモータース	86百万円	43百万円
計	278百万円	238百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりです。

		前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業取引	不動産賃貸収入	10,646百万円	10,806百万円
	その他の営業収入	1,063百万円	1,814百万円
	不動産賃貸原価	2,585百万円	2,610百万円
	販売費及び一般管理費	19,024百万円	19,303百万円
営業取引以外の取引		1,183百万円	4,099百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
土地売却益	6百万円	百万円
計	6百万円	百万円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物除売却損	百万円	16百万円
工具、器具及び備品他除売却損	35百万円	30百万円
土地除売却損	12百万円	百万円
建物他撤去費用	181百万円	107百万円
計	229百万円	154百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
子会社株式	97,442	97,442
関連会社株式	2,062	2,062
計	99,505	99,505

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	187百万円	185百万円
未払事業税等	184百万円	11百万円
未払不動産取得税	7百万円	14百万円
店舗閉鎖損失引当金	3百万円	192百万円
役員株式給付引当金	94百万円	111百万円
利息返還損失引当金	108百万円	86百万円
減損損失累計額	2,976百万円	2,969百万円
資産除去債務	1,312百万円	1,332百万円
投資有価証券評価損	132百万円	118百万円
建設協力金	32百万円	22百万円
長期前受収益	8百万円	6百万円
その他	317百万円	348百万円
繰延税金資産小計	5,366百万円	5,401百万円
評価性引当額	2,647百万円	2,703百万円
繰延税金資産合計	2,718百万円	2,697百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	81百万円	75百万円
資産除去債務に対応する除去費用	569百万円	537百万円
その他有価証券評価差額金	849百万円	889百万円
前払年金費用	48百万円	90百万円
出向者等人件費受入額	216百万円	211百万円
長期預り金	2百万円	1百万円
長期前払費用	128百万円	95百万円
繰延税金負債合計	1,896百万円	1,901百万円
繰延税金資産(負債)の純額	822百万円	795百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5%	23.5%
住民税均等割	0.1%	0.0%
評価性引当額の増減	17.4%	1.4%
その他	2.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	9.4%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

(マックスバリュ西日本株式会社と株式会社フジ・リテイリングとの吸収合併)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ西日本株式会社（以下、「マックスバリュ西日本」といいます）及び株式会社フジ・リテイリング（以下、「フジ・リテイリング」といいます）を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約（以下、「本合併契約」といいます）を締結することを決議し、同日付で本合併契約を締結いたしました。

本合併契約により、当社は2024年3月1日付でマックスバリュ西日本とフジ・リテイリングを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容並びに規模（2024年2月29日現在）

被合併企業の名称	マックスバリュ西日本株式会社	株式会社フジ・リテイリング
事業内容	総合小売業	総合小売業
売上高	548,275百万円	164,051百万円
経常利益	7,390百万円	4,213百万円
当期純利益	2,391百万円	2,806百万円
純資産	105,376百万円	11,167百万円
総資産	238,860百万円	35,995百万円

(2) 合併日（効力発生日）

2024年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、マックスバリュ西日本及びフジ・リテイリングを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社フジ

(5) その他

取引の概要に関する事項

当社、フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本は、2021年9月1日付「株式会社フジとマックスバリュ西日本株式会社の経営統合に関する基本合意書の締結についてのお知らせ」、2021年12月6日付「株式会社フジとマックスバリュ西日本株式会社による株式交換契約締結、株式会社フジの会社分割による共同持株会社フジの設立に関するお知らせ」及び当社による2022年3月1日付「マックスバリュ西日本株式会社との経営統合に伴う持株会社体制への移行完了及び当社子会社の商号変更に関するお知らせ」のとおり、2024年3月の統合新会社の設立を円滑に進め、企業価値の最大化を図るため、2022年3月1日以降、当社を完全親会社、フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本を完全子会社とする持株会社体制を敷いてまいりました。同体制のもと、各社の役員で構成される統合推進委員会を設置し、統合新会社の目指すべき姿や中期経営計画、組織体制等について協議を重ねてまいりました。また、店舗開発やシステム関連、商品、物流、人事等、それぞれの分野毎に、各社の実務者で構成される分科会を設置し、相互の経営資源・ノウハウ、イオングループのリソース等の活用や重要課題について具体的な検討を行ってまいりました。以上の協議・検討を踏まえた結果、当初予定どおり、当社を存続会社、フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本を消滅会社とする合併を行い、統合新会社を設立することが、シナジー創出を更に推し進め、企業価値の最大化に資するものと判断いたしました。

当社は、本合併により、中国・四国エリア及び兵庫県西部におけるドミナントを更に強め、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用などの問題解決についてスピードを上げて取り組んでまいります。また、従業員一人ひとりが仕事に使命感と誇りを持ち、さまざまな改革に挑戦し続け、最も地域に貢献する企業集団「中国・四国NO.1のスーパーリージョナルリテイラー」への深化を果たし、企業価値の最大化を実現してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

（株式会社フジデリカ・クオリティとの吸収合併）

当社は、2023年10月11日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社フジデリカ・クオリティ（以下、「フジデリカ・クオリティ」といいます）を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約（以下、「本合併契約」といいます）を締結することを決議し、同日付で本合併契約を締結いたしました。

本合併契約により、当社は2024年3月1日付でフジデリカ・クオリティを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）被合併企業の名称及び事業の内容（2024年2月29日現在）

被合併企業の名称	株式会社フジデリカ・クオリティ
事業内容	惣菜の製造加工及び販売

（2）合併日（効力発生日）

2024年3月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社、フジデリカ・クオリティを消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社フジ

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	126,430	2,586	876 (710)	128,139	84,170	3,041	43,969
機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品	583	3	6	580	395	48	184
	18,955	1,437	1,141 (105)	19,250	16,310	1,460	2,939
土地	33,847	169		34,017			34,017
リース資産	2,643	334	68 (18)	2,909	763	206	2,146
建設仮勘定	8	63	8	63			63
有形固定資産計	182,469	4,594	2,102 (834)	184,962	101,640	4,756	83,321
無形固定資産							
借地権	4,345		69 (69)	4,276			4,276
その他	3,695	347	182 (2)	3,860	2,455	640	1,405
無形固定資産計	8,041	347	251 (71)	8,137	2,455	640	5,681

(注) 1 建物及び構築物の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建替	フジ今治店	664百万円
新店	フジ志津川店	496百万円
改装	フジグラン松山	172百万円
新店	フジ福山三吉店	162百万円
改装	フジグラン北島	147百万円
改装	フジグラン緑井	88百万円
改装	フジグラン重信	88百万円

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	103		4	103
賞与引当金	618	609	618		609
店舗閉鎖損失引当金	11	634	11		634
役員株式給付引当金	310	57			368
利息返還損失引当金	357		73		284

(注) 1 計上理由及び算定方法については、「重要な会計方針」、「3.引当金の計上基準」に記載しています。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 大阪本店証券代行営業部(特別口座を含む)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.the-fuji.com/

株主に対する特典	株主優待制度について																														
	<p>毎年2月末日現在の100株以上の株主に対し、所有株式数に応じて次のA～Cを発行・贈呈します。</p> <p>(1)発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所有株式数</th> <th>A</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> <tr> <th>株主さま ご優待券</th> <th>フジネット ショップ ポイント</th> <th>P B商品 または 地域特産品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～299株</td> <td>100円券×60枚</td> <td rowspan="4">3,000円分</td> <td rowspan="4">3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>300株～399株</td> <td>100円券×80枚</td> </tr> <tr> <td>400株～499株</td> <td>100円券×100枚</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>100円券×120枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>100円券×200枚</td> <td rowspan="5">10,000円分</td> <td rowspan="5">10,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2,000株～2,999株</td> <td>100円券×400枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株～3,999株</td> <td>100円券×600枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～4,999株</td> <td>100円券×800枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上(一律)</td> <td>100円券×1,000枚</td> </tr> </tbody> </table>			所有株式数	A	C	D	株主さま ご優待券	フジネット ショップ ポイント	P B商品 または 地域特産品	100株～299株	100円券×60枚	3,000円分	3,000円相当	300株～399株	100円券×80枚	400株～499株	100円券×100枚	500株～999株	100円券×120枚	1,000株～1,999株	100円券×200枚	10,000円分	10,000円相当	2,000株～2,999株	100円券×400枚	3,000株～3,999株	100円券×600枚	4,000株～4,999株	100円券×800枚	5,000株以上(一律)
所有株式数	A	C	D																												
	株主さま ご優待券	フジネット ショップ ポイント	P B商品 または 地域特産品																												
100株～299株	100円券×60枚	3,000円分	3,000円相当																												
300株～399株	100円券×80枚																														
400株～499株	100円券×100枚																														
500株～999株	100円券×120枚																														
1,000株～1,999株	100円券×200枚	10,000円分	10,000円相当																												
2,000株～2,999株	100円券×400枚																														
3,000株～3,999株	100円券×600枚																														
4,000株～4,999株	100円券×800枚																														
5,000株以上(一律)	100円券×1,000枚																														
	<p>(2)株主さまご優待券について</p> <p>利用方法 1回のお買上金額(割引後)が1,000円(税込)以上の場合につき1,000円毎に1枚ご利用できます。</p> <p>(ご利用いただける会社) 当社(フジ、フジグラン、マックスバリュ、マルナカ、ザ・ビッグ、ザ・カジュアル、エフ・マルシェ) (株)フジマート(ピュアークック) (株)フジマート四国(スーパーABC) (株)ニチエー(フードガーデンニチエー) また、下記のイオングループの会社が運営するイオン、マックスバリュ、スーパーセンター、まいばすけっと、ザ・ビッグ、KOHYO、ピーコックストアの直営売場でもご利用いただけます。</p> <p>(ご利用いただけるイオングループの会社) イオンリテール(株)、イオンリテールストア(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオン琉球(株)、イオンビッグ(株)、イオン東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ北陸(株)、イオンスーパーセンター(株)、(株)光洋、まいばすけっと(株)、イオンマーケット(株)</p> <p>(注意事項) 酒類、タバコ、切手、印紙、ハガキ、商品券、プリペイドカード、処方箋により販売する医薬品、その他各社指定商品の購入、ネットショップ等ではご利用できません。 また、一部の売場、店舗でご利用いただけない場合がございます。</p>																														
	<p>(3)贈呈時期 毎年6月中旬(有効期限:翌年6月30日まで)</p>																														

株主に対する特典	<p>長期保有株主優待制度について</p> <p>毎年8月末日の基準日時点において、300株以上を継続して1年以上、同一名義で保有されている株主さまに対し、新米を贈呈いたします。</p> <p>(1)贈呈基準・商品</p> <p>300株以上.....新米2kg 500株以上.....新米5kg</p> <p>(2)送付時期</p> <p>毎年11月下旬</p>
----------	--

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第56期) | 自 2022年3月1日
至 2023年2月28日 | 2023年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 2022年3月1日
至 2023年2月28日 | 2023年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | (第57期第1四半期) | 自 2023年3月1日
至 2023年5月31日 | 2023年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第57期第2四半期) | 自 2023年6月1日
至 2023年8月31日 | 2023年10月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第57期第3四半期) | 自 2023年9月1日
至 2023年11月30日 | 2024年1月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 2023年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2023年10月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書 | | | 2023年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第7号の3及び第12号の規定に基づく臨時報告書 | | | 2024年4月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年5月16日

株 式 会 社 フ ジ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
広 島 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 雅 和

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、総合小売事業を兵庫・中四国エリアで展開している。</p> <p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり当連結会計年度末において、減損対象資産として有形固定資産等を272,717百万円計上しており、当該金額は総資産の63.7%を占めている。また、当該有形固定資産等の収益性が低下したことにより減損損失を5,117百万円計上している。</p> <p>会社は、固定資産の減損会計の適用にあたり、原則として各店舗を一つの資金生成単位として減損の兆候の有無を判定している。</p> <p>減損の兆候が識別された店舗については、当該店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が固定資産帳簿価額を下回った場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、店舗固定資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定している。将来キャッシュ・フローの見積りは、以下の重要な仮定に基づき店舗ごとに策定された事業計画を基礎として作成される。</p> <p>1) 各店舗の売上高及びテナント収入予測 2) 各店舗の売上総利益率予測 3) 各店舗の人件費及び経費のそれぞれの予測</p> <p>これらの重要な仮定は消費者の購買動向、購買単価の変動、競合他社の販促施策や出退店等といった予測が難しい外部要因の変化、当該変化に対応するための自社の販促施策、人員配置に基づく人件費の変動、出退店等といった内部要因により影響を受ける。</p> <p>また、当該将来キャッシュ・フローの見積りは、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、店舗ごとの将来キャッシュ・フローの見積りは複数の仮定に基づいており、外部環境の変化に加えて、各店舗別を実施する営業施策の結果にも影響を受けるため、経営者による主観的な判断を伴うものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、総合小売事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性に関し、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 会計上の見積りに関する内部統制、すなわち、各店舗の将来計画の作成者の経験と能力、当該計画の作成等に利用されたデータの網羅性、目的適合性及び正確性を判断した方法、また、経営者による各店舗の将来計画に含まれる重要な仮定等の査閲及び承認の仕組みについて理解をするとともに、運用評価手続を実施した。評価に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて不合理な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 前連結会計年度の減損会計の検討に利用された将来キャッシュ・フローの見積りと当連結会計年度の実績とを比較し、経営者の見積りの信頼性や不確実性の程度を評価した。</p> <p>現在の市場環境についての理解及び今後の事業戦略と事業計画について経営者へ質問した。また、取締役会等の議事録を閲覧し、減損会計の適用において用いられる各店舗の将来計画と承認された計画等との整合性を検討した。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる重要な仮定の合理性を検証するために、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討対象店舗の売上高予測について、過去趨勢との整合性分析、競合他社の出退店や店舗営業活性化のための投資が与える影響の評価、所管部署担当者への質問 ・ 検討対象店舗のテナント収入予測について、過去趨勢との整合性分析、テナントの入居状況の検証、所管部署担当者への質問 ・ 検討対象店舗の売上総利益率予測について、過去趨勢との整合性分析、計画している営業施策等の内容に関する質問、他店舗における当該施策の過去実績及び同地域の同規模店舗における売上総利益率水準との比較、所管部署担当者への質問 ・ 検討対象店舗の人件費及び経費のそれぞれの予測額について、過去趨勢との整合性分析、人員配置・経費削減策等の内容に関する所管部署担当者への質問

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジの2024年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フジが2024年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月16日

株式会社フジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅 和

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの2023年3月1日から2024年2月29日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年3月1日を効力発生日として、マックスバリュ西日本株式会社及び株式会社フジ・リテイリングを吸収合併している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度末において、減損対象資産として有形固定資産等を90,025百万円計上しており、当該金額は総資産の38.8%を占めている。また、当該有形固定資産等の収益性が低下したことにより減損損失907百万円を計上している。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。